

地域と連携した学校防災体制の充実に向けた 取組事例集

この取組事例集は、「令和4年度安全担当主幹教諭研修」の研究協議に当たり、各安全担当主幹教諭から提出のあったレポートを取りまとめたものです。

県内各地域の取組事例が掲載されており、各学校における地域と連携した防災体制づくりの参考としてください。

【取組事例の内容】

○安全担当主幹教諭が勤務する市町村または、中学校区等の「地域と連携した防災体制の取組事例」

- ・地域住民や防災担当部局等と連携した合同の避難訓練
 - ・地域住民や防災担当部局等と連携した災害特性の把握
 - ・学校の防災マニュアルや避難訓練の第三者（地域住民，保護者等）による点検・評価
 - ・地域学校委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用した防災教育の推進
 - ・大学等の研究機関や専門機関等，地域の外部専門家を活用した防災マニュアルの見直し
 - ・その他，地域等と連携した防災体制構築を図るための取組（避難所開設，引き渡し訓練等）
- なお，一部，新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の取組も掲載しています。

令和5年2月

宮城県教育委員会

目次

【順不同】

p 1	白石市立白石第一小学校	p 4 3	加美町立中新田中学校
p 2	白石市立東中学校	p 4 4	大崎市立岩出山小学校
p 3	七ヶ宿町立七ヶ宿小学校	p 4 5	大崎市立古川南中学校
p 5	角田市立北角田中学校	p 4 6	大崎市立鹿島台中学校
p 6	蔵王町立円田中学校	p 4 7	涌谷町立涌谷中学校
p 7	大河原町立大河原南小学校	p 4 8	美里町立不動堂小学校
p 8	大河原町立大河原中学校	p 4 9	美里町立小牛田中学校
p 9	村田町立村田小学校	p 5 0	栗原市立志波姫小学校
p 1 0	村田町立村田第一中学校	p 5 1	栗原市立栗駒小学校
p 1 1	柴田町立船岡中学校	p 5 2	栗原市立一迫小学校
p 1 3	柴田町立槻木中学校	p 5 3	栗原市立築館中学校
p 1 4	川崎町立川崎中学校	p 5 4	登米市立豊里小・中学校
p 1 5	丸森町立丸森小学校	p 5 5	登米市立新田中学校
p 1 6	丸森町立丸森中学校	p 5 6	登米市立米山中学校
p 1 7	塩竈市立月見ヶ丘小学校	p 5 7	石巻市立石巻小学校
p 1 8	塩竈市立第一中学校	p 5 8	石巻市立湊小学校
p 1 9	名取市立下増田小学校	p 5 9	石巻市立渡波小学校
p 2 0	名取市立ゆりが丘小学校	p 6 1	石巻市立北上小学校
p 2 1	名取市立閑上小中学校	p 6 2	石巻市立二俣小学校
p 2 2	多賀城市立天真小学校	p 6 3	石巻市立住吉中学校
p 2 3	多賀城市立東豊中学校	p 6 4	石巻市立青葉中学校
p 2 4	七ヶ浜町立亦楽小学校	p 6 5	石巻市立桃生中学校
p 2 6	七ヶ浜町立汐見小学校	p 6 6	石巻市立河南東中学校
p 2 7	七ヶ浜町立七ヶ浜中学校	p 6 7	石巻市立牡鹿中学校
p 2 8	岩沼市立玉浦小学校	p 6 8	東松島市立矢本第二中学校
p 2 9	岩沼市立玉浦中学校	p 6 9	東松島市立鳴瀬未来中学校
p 3 0	亘理町立長瀬小学校	p 7 0	女川町立女川中学校
p 3 1	亘理町立荒浜中学校	p 7 1	気仙沼市立鹿折小学校
p 3 2	山元町立坂元小学校	p 7 2	気仙沼市立階上小学校
p 3 3	山元町立山元中学校	p 7 3	気仙沼市立唐桑小学校
p 3 4	松島町立松島第一小学校	p 7 4	気仙沼市立大谷小学校
p 3 5	松島町立松島中学校	p 7 5	気仙沼市立津谷小学校
p 3 6	利府町立利府第二小学校	p 7 6	気仙沼市立鹿折中学校
p 3 7	大和町立小野小学校	p 7 7	気仙沼市立津谷中学校
p 3 8	大衡村立大衡中学校	p 7 8	南三陸町立志津川小学校
p 3 9	大郷町立大郷中学校	p 7 9	南三陸町立入谷小学校
p 4 0	富谷市立富谷中学校	p 8 0	南三陸町立戸倉小学校
p 4 1	色麻町立色麻中学校	p 8 1	南三陸町立名足小学校
p 4 2	加美町立中新田小学校	p 8 2	南三陸町立歌津中学校

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	白石市，白石中学校区，東中学校区
事例1	<p>【専門家，市内防災主任による命を守る訓練（地震対応）・引渡し訓練の点検・評価】</p> <p>6月10日，県教委の学校防災アドバイザーと市内小・中学校の防災主任の先生方に，命を守る訓練（地震対応）と引渡し訓練を参観していただき，客観的な評価をしてもらった。</p> <p>参観後には，学校防災アドバイザーより今後の訓練の質を向上させるための指導・助言をいただいた。</p> <p>また，「避難訓練チェックリスト」を活用して実施し，市内の防災主任者から評価が低かった項目を改善していく予定である。</p>
事例2	<p>【中学校区ごとの学校・地域防災連絡協議会の開催】</p> <p>白石第一小学校の児童は，白石中学校と東中学校の2つの中学校に進学している。</p> <p>2つの中学校区ごとに，毎年，学校・地域防災連絡協議会を開催し，校区の自治会長やPTAの代表，民生委員，消防団，市危機管理課の方々に参加していただいている。</p> <p>会では，学校の防災体制や防災教育への取組を共有し，意見をいただいている。また，防災だけに限らず，不審者情報や交通安全に関しても情報を提供していただいている。</p>
事例3	<p>【市総合防災訓練への児童・生徒の積極的参加】</p> <p>平成30年度は，児童・生徒の積極的参加が見られなかった。そこで，市担当部局と市内の安全担当主幹教諭2名で対策案を練った。</p> <p>令和元年度，訓練実施前の自治会長への説明会に足を運び，協力を要請した。また，保護者に対しては，統一文書を作成して親子での参加を呼び掛けた。</p> <p>その結果，これまでにない児童・生徒の参加があった。しかし，課題も浮き彫りになり，その改善策を立て，次年度に生かすことにした。</p> <p>令和2年度以降は，新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い，市総合防災訓練は規模を縮小しての実施となっている。小学生は不参加であるが，中学生（人数は10人程度）はそれぞれの学区内の指定避難所で，訓練に参加している。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○ここ数年，市内の防災主任が毎年のように交代しており，学校と地域関係者との関係が薄れてきているように感じている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中でも，学校と市危機管理課で避難所開設の手順を確認しておき，いつ起きるか分からない自然災害に備えていく必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	白石市
事例1	<p>【白石市総合防災訓練への参加】</p> <p>6月12日（日）に行われた「白石市総合防災訓練」に参加している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い訓練の規模が縮小されたため、学校安全委員会（生徒会専門委員会）のメンバーで参加した。学校近くの指定避難場所において、避難者の受け入れ方法や避難所設営時に活用する段ボールベッドやパーティションの設営を体験した。災害時に中学生が地域の中で果たすべき役割の一部を体験する機会となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学生の参加を自粛している自治会もあった。</p>
事例2	<p>【学校・地域防災連絡協議会の開催】</p> <p>白石市では、中学校区ごとに年1回「学校・地域防災連絡協議会」が開催されている。自治会長や駐在署員、消防団長、公民館長、民生委員、市当局、学校関係者等で構成されている。中学校区内の各学校から防災教育に関する取組や課題について話題提供し、参加者から意見や助言をいただいている。また、地域からも防災や交通安全等に関する情報を提供していただき、学校と地域が防災安全や交通安全に連携して取り組めるようにしている。</p>
事例3	<p>【宮城県防災指導員講習会への参加】</p> <p>白石市では、昨年度から「宮城県防災指導員」の講習会を開催している。自然災害に関する基礎知識の学習や災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）を体験することで、防災意識を高めるだけでなく、防災の知識を身に付け防災への考えを深める機会にもなっている。昨年度、本校では17名の受講を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止になってしまった。本年度も開催予定であるため、多くの生徒の参加を促していきたい。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災を担当している方々と顔を合わせる機会が、年1回程度しかない。 ○自治会によって地域防災への取組に差があり、連携が難しい場合がある。 ○新型コロナウイルス感染症により、様々なことが自粛や中止となり、中学生が地域と関わる機会が確保できない。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	七ヶ宿町
事例 1	<p>【地域と連携した通学路の確認及び安全な登下校】</p> <p>七ヶ宿町には、白石市から山形県高畠町方面に通じる国道113号線がある。この国道は木材や重機等を運ぶ大型トラックが頻繁に通る。国道ではあるが、道幅が狭く国道脇に引かれている白線上を大型トラックの車輪が通過することがある。</p> <p>本校児童は、縦割りによる登下校を行っている。5/20（金）駐在所長児童が113号線を横断している様子より横断歩道を渡る時は、歩行者用信号が青になってから渡るのではなく、左右を確実に確認し手をしっかり挙げて渡ること、また、道路と歩道を分け隔てている縁石の上を歩かない等の指導を受けた。今回の指導を通して、児童は、交通ルールを守ることの大切さを学ぶ機会を得ることができた。</p> 
事例 2	<p>【保育所・小学校・中学校及びその保護者と連携した合同の引き渡し訓練】</p> <p>毎年6月中旬、今年度は6/16（水）に以下の想定を基に実施した。（想定）午後2時02分、宮城県沖を震源とするM8.0の地震が発生した。町内でも震度5強を観測し、集団下校が困難でありスクールバスも運行できないため、各校が『保護者へ引き渡し』をメール配信した。</p> <p>（取組の様子）本校は全校児童数37名という小規模校である。よって、児童及び担任は地震が収まり次第、学級に設置しているヘルメットを着用し、低・中・高学年毎に指定されている校内の避難経路に基づき、安全に校庭へ避難することができた。</p> <p>その後、帰りの準備をし、体育館へ移動。保護者等が自家用車等で来校次第、学校保管の緊急連絡カードに記名後、担任が児童を引き渡した。尚、保育所及び中学校に兄弟姉妹がいる場合は、原則として、<u>保→小→中の順で保護者が来校するよう各校で連携している。</u></p>  <p style="text-align: center;">保護者が記名している様子</p>

<p>事例 3</p>	<p>【白石警察署と連携した防犯教室（不審者対応訓練）】</p>  <p>不審者役を捕まえる場面(前半) 『い・か・の・お・すし・一人・前』を学ぶ場面(後半)</p> <p>6/28日(火)白石警察署員をお迎えし、防犯教室(不審者対応訓練)を実施した。児童の前で、前半、不審者役の本校事務職員が主幹と担任に刺股で捉えられる場面を演じた。</p> <p>後半、警察署員が前半の講評と不審者に遭遇した場合を想定し『い・か・の・お・す・し・一人・前』の言葉について児童は学び、<u>防犯意識の向上を図るための取組を行った。</u></p>
<p>域内の地域連携推進上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○時間が経つと、通学路の安全な歩行について忘れてしまう児童が出てくる可能性がある。よって、学級担任が登下校時の安全な歩行について帰りの会等で指導するとともに、主幹教諭による下校時の全校児童への声掛けを通して、安全に帰宅できることが大切であると考え。 ○地震発生時に管理職及び主幹教諭が不在の場合も想定する必要がある。その時、教職員の誰がリーダーシップをとって、児童等の避難及び引き渡しの指示をするかということ、職員会議等において共有理解することが大切であると考え。(新たなマニュアルを作成する必要がある) ○県内において、不審者やつきまといに関するニュースが報道されることがある。これを他人事と考えてはいけない。児童に対して、登下校時だけでなく、休日に外出する際、安全に行動できるよう保護者に外出先を確実に伝えることの大切さを浸透させていきたい。また、児童が地域住民の方々に登下校時等に、積極的にあいさつすることで交流を深めることで、いざという時に対応していただくということも学ばせていく。

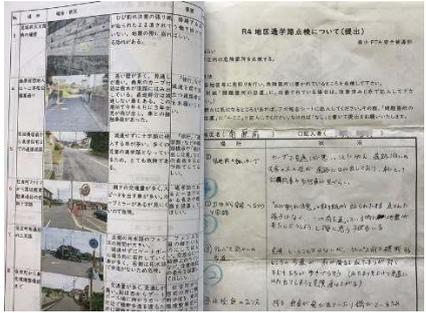
地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	角田市北角田中学校区
事例 1	<p>【中学校区内合同の引き渡し訓練】</p> <p>学区内の小学校2校と合同での引き渡し訓練（地震想定）を行っている。新型コロナウイルスの感染拡大から2年間実施を見送っていたが、今年度、3年ぶりに実施した。中学校では感染防止の観点からドライブスルー方式をとり、校舎内に保護者が入らずに引き渡しが可能か検証した。訓練後には保護者アンケートを実施し、今後の改善点等について意見をもらっている。また、事前に市防災安全課や駐在所に実施内容を伝えアドバイスをもらうとともに、実施後に訓練の様子や保護者アンケートの内容について報告した。</p> 
事例 2	<p>【地域と連携した災害特性の把握】</p> <p>夏休み前に全校生徒が地区ごとに危険個所の確認を行った。それをもとに学区内の防災マップを作成し、全校で情報を共有し、職員で危険個所を回り確認した。また、地域学校協働活動研修会の際に学校の取組を伝えるとともに、自治センターにも足を運び情報共有を行った。</p> <p>現在、地域の防災リーダーの方などを学校に招き、危険個所の把握や防災について、地域と中学生と一緒に考える場の設定を計画している。</p> 
事例 3	<p>【小中高合同での防災ワークショップへの参加】</p> <p>角田高校主催の防災ワークショップに生徒2名が参加した。地域の小中高生が大雨による災害を想定し、気象庁職員や角田市、丸森町の防災担当者からのアドバイスを聞きながら大雨の際の避難や備えについて考えた。9月末の避難訓練（川の氾濫を想定した垂直避難訓練）の際に、活動内容や防災について考えたこと等を発表する予定である。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>学校の統廃合が進んだことで学区が広がり、想定される災害も地域により異なるため、これまで以上に地域での備えが重要になっている。地域と学校の連携がより必要となる中で、地域にあった小学校がなくなった地区とどのように連携していくかが課題である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	蔵王町
事例1	<p>【地域住民や地教委，町総務課等と連携した防災訓練】（コロナ前の実践）</p> <p>蔵王町は，蔵王連峰の噴火を想定した避難訓練を行っている。町内23区の行政区毎に，区長を中心に区毎に訓練計画を立て地域住民が参加して避難訓練を行っていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日曜日を登校日として，午前中は普通授業，帰宅後，13：00頃に避難開始 ・区毎に避難者確認のあと，防災学習を行った。防災学習は，消防署・社会福祉協議会・蔵王自然の家・自衛隊・赤十字などとそれぞれの区が連携して行った。区の婦人防火クラブの方や消防団と連携して活動する区もあり，充実していた。 <p>□遠刈田中学校区(4地区)は7月，円田中学校区(13区)と宮中学校区(6区)は11月に実施した。実施に向けて5月に全区長と各校防災担当が集まったの推進会議，その後，区毎に担当校を割り振ってあるので，区毎に区長等と先生方で具体的な計画の確認をして，各校で児童生徒に指導をして当日に向かった。</p> <p>○幼稚園・小学校・中学校が参加するので，地域の方々の顔の見える関係の構築に大いに役立った。この後，保育所や蔵王高校とも連携することを考えていたがコロナウイルス感染症の影響で，訓練自体が中止となり残念である。</p>
事例2	<p>【引き渡し訓練】</p> <p>町内の小中学校が合同で引き渡し訓練を実施する。6月の第3金曜日を実施日として，中学校区の小中学校で連絡を取り合い時刻の調整等を行い実施する。</p> <p>できれば，幼稚園等とも連携をしたいが実施時刻の調整が難しく小中の連携にとどまっている。</p>
事例3	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全地区が同日に避難訓練をしなくなったので，区毎に行っている自主的な避難訓練に，小中学生の参加をうながすために総務課と連携して区の日程を確認し，連絡調整をする。特に中学校は，部活動と重なることが多く不参加になることが出てくるため，早めに連絡をして中学生が参加できるように配慮してもらおう。 ・火山想定のマニュアルの再確認。御嶽山噴火後の蔵王の警戒レベル2の後，大分経つので意識が薄れている。防災主任者会で改めて危機管理マニュアルの点検とすりあわせを行っていきたい。
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区毎の避難訓練に子どもたちを参加させる場合に，各小中学校にいる地区担当教員も参加できると地域とのつながりもできよいと考えるが，休日のため先生方の好意にすぎることになってしまう。考え方もいろいろなので，統一するのは難しい。 ・23区全ての取組をつかみきれない。区長は多忙な方が多く，連携の難しさを感じている。 ・町統一の避難訓練に伴う，今後の取組を防災主任者会で考えているところである。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大河原町
事例1	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】</p> <p>今年度3年ぶりに小中合同で“防災の集い”を実施した。町総務課消防防災係と連携し、各行政区長へ協力を要請した。町内全部の小中学生が、朝8時の防災サイレンの合図で各地区の集会所等に集合した。</p> <p>事前指導では地区ごとに整列したり趣旨を説明したりなどした。当日は高学年児童や中学生が下級生の面倒を見て整列させるよう促し、行政区長から地区の危険個所の説明を受け、小学校まで集団登校した。</p> 
事例2	<p>【コミュニティスクールの団体による防災キャンプ】</p> <p>新旧PTAの有志で結成した「オヤジの会」が主催し、小学校の校庭や特別教室で防災キャンプを実施した。希望する6年生児童を対象に、防災マップの確認や防災クイズ、竹を使ってのサバイバル飯調理、ドラム缶風呂など楽しく防災について学んだ。</p> <p>今年度は夏休み中に実施予定であったが、今般の事情により秋以降に延期となった。</p> 
事例3	<p>【保護者らによる通学路安全点検】</p> <p>PTAの安全補導部を中心に、8つある行政区ごとに危険個所の確認や通学路の安全点検を実施している。交通安全面はもとより、大雨で冠水しやすい場所や、地震で倒壊する恐れのあるブロック塀など、防災面からもチェックをしてもらい毎年更新している。それをもとに通学路合同点検で再確認し、次の学校運営協議会で委員の方々とも情報共有するとともに、意見をいただく予定である。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>○事例1の「小中合同防災の集い」については、前年度から各校の安全担当で協議・準備を進めてきたため円滑に引継ぎができた。一方で、地域と連携した防災体制についてはまだ十分とは言えず、今後はさらに地域コーディネーターを中核として、機能的かつ計画的に進められるようにすることが必要である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大河原町
事例1	<p>【小・中合同防災のつどい：大河原町内全小・中学校】 6月実施</p> <p>目的：①登校中に大きな地震が起きた場合の自分の身の守り方を理解させ、各地区の指定避難場所を確認させる。</p> <p>②登下校中の危険個所（ブロック塀やかわら屋根など）を知り、いざという時に自分の身を守れるようにさせる。</p> <p>朝8時、災害を知らせる町のサイレンを鳴らしてもらい、各地区の避難場所に集合した。行政区長が参加した地区は、集合後、地区内の防災や危険個所について区長から講話をいただき、参加していない場合は、地区担当の小中学校教員が講評を行った。終了後、小学生は集団で、中学生は各自で学校へ向かった。全員が到着後、担任が防災教育副読本を用いて、地震や大雨などの自然災害からの身の守り方について指導した。</p> 
事例2	<p>【地区危険個所マップ作成：大河原中学校全校生徒と各地区区長】 6月実施</p> <p>目的：①災害に備え、安全かつ迅速に避難できる態度を身に付けさせる。</p> <p>②地域の人材を活用し、地域防災とのつながりを持つことで、地域防災に貢献できる生徒を育てる。</p> <p>生徒は、タブレットで地区内の危険個所について画像を準備して参加した。地区ごとに教室に集まり、縦割りグループをつくって、グーグルスライドで危険個所マップを作成した。区長または地区担当教員が、グループを周って助言をした。最後に、作成したスライドを全員で共有した。</p>
事例3	<p>【地域の協力による避難所開設訓練：大河原中学校防災ボランティア】 8月実施</p> <p>目的：①近年の異常気象や災害について関心を持ち、災害時において、自らの命を守る意識や共に助け合う精神を養う。</p> <p>②災害時における共助のノウハウについて、避難所開設訓練を通して学ぶ。</p> <p>③学んだことを生活に生かすと共に、他の生徒や地域へ発信する。</p> <p>防災に興味がある有志生徒約40名でプロジェクトチーム（プロジェクトMAS）を結成し、8月に実施する避難所開設訓練に向けて、避難所開設の仕方や運営の仕方について学んだ。町総務課消防防災係、防災に関わる企業、区長、地域住民、保護者から協力をいただき、大河原中体育館を会場に、避難所開設訓練を行った。訓練後、チームの活動内容を参加者に紹介する時間を設けた。今後、「大河原町明日の青少年を育成する会の集い」でも活動内容を紹介予定である。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災主任の異動、町防災担当者の異動があり、関係者の連携がうまく引き継がれないことがある。</p> <p>○コロナ禍の前は、区長会に安全担当主幹が出席し、地域と連携した防災教育について協力を願っていたが、コロナ禍で3年できていない。区長が代わっていく中、「小・中合同防災のつどい」の意義が伝わりにくくなっている。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	村田町
事例1	<p>【村田町学校安全・防災教育担当者会議】</p> <p>町内の幼稚園，小，中学校，高等学校の防災担当，教育委員会，町総務課防災班の代表が集まり，年に4回，安全，防災に関する情報交換をしている。</p> <p>大河原警察署村田駐在所，大河原消防署村田出張所にも年に1回，会議に参加していただき，安全・防災に関する情報を共有している。また，専門的な立場からご指導をいただくこともある。</p>
事例2	<p>【避難訓練・研修会】</p> <p>火災想定での避難訓練には，大河原消防署村田出張所の方々に来ていただき，初期消火訓練や煙中通過訓練のご指導をいただいている。職員研修においては，防火設備の使い方（防火シャッター，防火扉の作動条件，非常ベル，消火ホースの使い方等）についてご指導いただいている。</p> <p>不審者想定での避難訓練では，大河原警察署村田駐在所の方に来ていただき，防犯教室を実施している。職員研修においては，不審者対策，対応上の留意点，護身術について教えていただいた。</p>
事例3	<p>【引渡訓練】</p> <p>地震想定での避難訓練において，年に1回，町内幼小中合同で同日に保護者への引渡訓練を実施している。事前に実施日時を調整し，各校，園の実施計画をお互いに確認した上で実施し，事後には反省点について振り返り，次年度に引き継いでいる。</p> <p>今年度は，地域との連携を図るため，村田町総務課防災班に引渡訓練の様子を見ていただきたいと考えた。道路の混雑状況，引き渡しに掛かる時間，引渡の方法等，課題はないかご指導いただけるように依頼した。</p> <p>6月予定の訓練が新型コロナウイルス感染症の予防対策の関係で10月に延期になっている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の予防ということで，地域の自主防災組織の活動が実施できないでいる。コロナ禍でもできることを考えて，できることから始められるように協議，検討していきたい。</p> <p>○万が一の緊急事態に対応できるように，被害状況把握等の情報の共有，避難所開設時の役割分担等，学校と地域が連携して準備を進めておくことが必要である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	村田町立村田第一中学校区
事例 1	<p>【防災担当部局と連携した防災・安全会議の実施】</p> <p>村田町は、荒川、新川が町中央部を流れ、下流域の沼辺地区は幾たびも河川の氾濫により家屋の床下浸水等の被害が出ている。</p> <p>年4回実施している、学校安全防災教育担当者会では、町内小中学校に加え、幼稚園、高等学校、町防災担当部局、教育委員会、を主要メンバーとしながら、必要に応じ大河原警察署村田町駐在所、大河原消防署村田出張所各所長を交え、町内の防災・安全等に係る事案を協議している。</p> <p>会では、各校園の防災・安全に関する行事等を確認したり、実施内容についての反省・改善点を話し合ったりしている。また、町内幼小中合同引き渡し訓練の計画・実施・改善を行っている。</p>
事例 2	<p>【町内幼小中合同引き渡し訓練】</p> <p>村田町内には、幼稚園2園、小学校2校、中学校2校存在していたが、今年度から幼稚園が統合し1園となった。そのため、村田第一中学校区と、村田第二中学校区それぞれで実施していた引き渡し訓練を、町内同一日にして行う予定であった。しかしながら予定していた6月24日(金)は、町内で新型コロナウイルスの感染者が増加し、延期を余儀なくされた。</p> <p>第2回の村田町学校安全防災教育担当者会において、10月13日(木)第2学期始業式の日を実施することとした。</p>
事例 3	<p>【地域と連携した防災教育の実施】</p> <p>本校では、総合的な学習の時間において防災学習として地域と連携した防災教育を実施している。</p> <p>対象学年・・・3学年 実施時数・・・2時間 実施内容・・・学年を2グループに分け、地域の防火婦人クラブ10名程度と高密度ポリエチレンを用いた炊き出し訓練を行うグループと、地域の防災に詳しい方に、防災に関する講話をしてもらいグループに分け、交互に実施する。その後給食で、炊き出してつくったご飯を婦人防火クラブ員とともに団らんを交えながら食べる。※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は実施せず。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○事例2、3のように新型コロナウイルス感染拡大による行事の変更、中止が相次いでいる。</p> <p>○町内を流れる川が氾濫した場合、町外に生活する教員は、通勤路の通行止め等により学校に勤務することができないことが多い。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	柴田町
事例1	<p>【地域や行政、関係機関と連携した防災体制づくり】</p> <p>柴田町は、令和元年度の台風19号において内水氾濫の被害があり、広範囲において床上・床下浸水や、道路の冠水による被害等が発生した。これを受けて「柴田町立船岡中学校地域学校安全連絡協議会」で水害等についての対応を協議している。</p> <p>協議会への参加者は、柴田消防署長、交番所長、町総務課危機管理監、町消防団第1分団長、行政区長（近隣の4名）、社会福祉協議会、町教育総務課（船中避難所運営担当）、父母教師会会長、地区委員長、校長、教頭、主幹、教務主任、防災主任の18名である。</p> <p>主な内容は、自己紹介（顔の見える関係づくり）、「地域学校安全連携計画」の確認、協議会の設置の経緯、学校の防災マニュアル、避難所運営マニュアルの確認・点検、意見交換、休日の避難所対応（解錠者・鍵保管）、情報交換（町地域防災計画、地域から、過去の災害や危険箇所の共有）である。</p> <p>*連携に向けて必要とされること*</p> <p>校長のリーダーシップは不可欠。校長から参加者への事前連絡を電話で行い、足がかりを作る。後に、参加者の施設や自宅に、担当者が文書を持参し足を運び、丁寧な説明と参加の依頼をする。</p>
事例2	<p>【学区内の小学校や保護者と連携した引き渡し訓練】</p> <p>学区内にある、2つの小学校と引き渡し訓練の日時を合わせ、大地震を想定した災害時の保護者の動きや、学校の引き渡し体制の確認を行った。</p> <p>今年度から、ドライブスルーによる引き渡しに変更した。</p> <p>その際の、車の移動経路・混み具合、引き渡し場所までの誘導表示、教師の車の誘導方法・引き受け者の確認と引き渡しカードの活用、引き渡し方法等について確認することができ、課題に気付くことができた。</p> <p>*連携に向けて必要とされること*</p> <p>小中連携は、実施日を前年度の町の教務主任者会で協議し、年間行事計画作成時に同一日に設定する。実施前には、実施時刻や内容を防災担当間でメール等により情報を流してお互いの動きを把握する。</p> <p>保護者へは、文書やメールによる依頼と校地内の車の移動方法をわかりやすく、丁寧に行うことで周知徹底を図る。周知については、「詳しくすぎると字が細かくなり、見てくれない」、「シンプルすぎると細かい点がわかりにくい」というジレンマがあるのでシンプルでわかるものを心がける。</p>



<p>事例 3</p>	<p>【自衛隊と連携した防災訓練の計画・実施に向けて】</p> <p>学区内に、自衛隊と連携して、防災訓練を行っている行政区があった。町の優先避難所までの地域住民の緊急輸送、炊き出し、水の配給、防災講話などである。輸送には、自衛隊の輸送車が使われ、炊き出し等の機材も全て自衛隊のもので、装備の豊富さや自衛官の身のこなしや知識・実践力も参考になった。中学校でも、自衛隊との連携した防災訓練を企画していき、地域住民や関係機関も参加してのものとなれば有意義な防災体制の構築につながると思っている。計画考案中。</p>  <p>*連携に向けて必要とされること*</p> <p>何よりも、教育委員会、校長会、教頭会等の教育行政の中心機関が、防災体制の確立の重要性や日頃の防災教育の大切さを本気で実践しようとする事。働き方改革の視点から、教職員の準備時間や業務の配分等まで配慮していることも重要である。これを受けて教職員の意識が同様に高まり、目の前の子どもたちの命、支えてくれている地域の方々の命や財産を守る取組へとつながることを理解していることが必須である。</p> <p>訓練の実施に向けては、町の総務課防災班や教育委員会との企画検討・計画作成がスタートになる。消防団の要請、婦人防火クラブの参加要請、行政区長を通じた地域住民の参加体制、消防署・交番の協力依頼、学校関係（学区内小学校、PTA、学校評議委員等）の参加体制の検討などが必要になる。</p> <p>自衛隊との連絡調整は、柴田町総務課の危機管理監が自衛隊出身者であり、強いつながりをお持ちであり、協力を得やすい状況ではある。</p>
<p>域内の地域連携推進上の課題</p>	<p>東日本大震災では、津波被害が多く報道された。柴田町は、内陸に位置し、津波の心配はないので、一般的に注目される大きな災害への危機意識が薄れている。しかし、令和元年の水害で、洪水や土砂崩れの危険が実際あり関心が徐々に高まっている。特に、床上・床下浸水の被害に遭った住民や、川に近い住民の方々は関心が高い。災害で危険な地区とそうでない地区との「温度差」が激しい。</p> <p>令和2年発行の町の「防災マップ」によれば、阿武隈川と白石川が氾濫した場合、学区内のほとんどが、50cmから3m未満の浸水に見舞われることを考慮し、意識を高めたい。その足がかりとして、子どもたちの意識を高める防災教育が必要不可欠となると思う。子どもの意識を高めて、大人の意識の啓発へつながる実践例も多いという情報もある。</p> 

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	柴田町
事例1	<p>【消防団と連携した防災訓練】</p> <p>柴田町は災害に強い街づくりを目指している。消防団や自衛隊などの防災関係機関と連携し、宮城県沖地震が発生した「県民防災の日」に指定されている6月12日に隔年で地震対応訓練を実施している。今年度は風水害対策をメインに8月5日に防災訓練を船岡小学校で実施した。</p>
事例2	<p>【町の防災担当顔合わせ】</p> <p>小中学校，教育委員会，総務課，社会福祉協議会等の安全担当者が一同に介し情報交換を実施した。各学校の防災教育の取組状況や，町の防災計画，社会福祉協議会の防災プログラムの紹介などの情報交換を行った。</p> <p>情報交換をすることで教育委員会，町，社会福祉協議会，学校の連携が深められている。</p>
事例3	<p>【保護者，地域住民と連携した危険箇所マップの作成，安全点検及び避難訓練の点検・評価】</p> <p>槻木中学校では，生徒が出した意見，行政区長に聞き取った内容，地域の保護者の意見を集めて地域の危険箇所を確認し，危険箇所マップを作成している。安全点検及び避難訓練ではPTA本部役員が参観し，「安全点検のポイント」や「避難訓練チェックリスト」を活用し客観的な評価をしていただく予定である。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルスの感染症の拡大が懸念される状況で縮小や中止せざるを得ないことが多かった。</p> <p>○水害の浸水域が広い柴田町の現状を考えれば，要支援者の救助や安全な避難経路の確保など地域住民と相談や訓練をしなければならないことがたくさんある。相談や訓練の確保が今後の課題である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	川崎町
事例1	<p>【町として系統立てた防災学習カリキュラムの作成】</p> <p>町防災連絡協議会において、幼稚園・こども園2園，小学校3校，中学校2校，高校・支援学校2校がそれぞれの実践してきた防災教育の情報交換をしながら，それぞれの校種毎での共通した内容を精選し，令和5年度実施に向けた「川崎町としての系統立てた防災教育カリキュラム」を作成している。</p> <p>今年度は，町の生涯学習課や社会福祉協議会の職員も招聘し，防災教育のアイデアを頂きながら，話し合いを進めている。</p> <p>川崎町に生まれた子ども達が，どの学校に通っても，同じ内容の防災教育を受けることができるように調整をしていく。</p>
事例2	<p>【町内一斉の合同引渡訓練】</p> <p>令和3年度は，川崎中学校区，富岡中学校区でそれぞれ合同引渡訓練を実施した。令和4年度は，その範囲を町内全域に広げ，町全体（幼・園2園，小3校，中2校）として実施することができた。</p> <p>町内の各園校にて，地震発生時間・震度等の共通設定を事前に行い，引渡の開始時間については各園校の児童生徒の実態に合わせる形をとった。</p> <p>教職員は，避難後に学年毎に保護者対応の受付設置や，生徒名簿・家庭連絡票の準備など，分担してスムーズに引渡できるようにしている。</p> <p>今後も，町一斉で引渡訓練を実施していくことで，実際の災害を想定した取組をしていき，より実用的な訓練を積み重ねていく。</p>
事例3	<p>【地域の人材を活用しながら系統立てた防災教育】</p> <p>川崎中学校では，1年生で山元町にある震災遺構中浜小学校の見学をしている。それを受けて，2年生において消防士，3年生では防災士をそれぞれ招聘し，地域の防災に関わる方の講話を聴き，<u>消火訓練や段ボール避難所作成の体験を通して，防災意識の向上を図っている。</u></p> <p>地域の人材を活用しながら，3年間を見通した防災教育をし，防災に対して自立した考えを持ち，地域に貢献できる生徒の育成に努めている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○避難所開設のマニュアルについて，町教委や総務課と定期的な点検・改善を図る必要がある。</p> <p>○避難訓練等を地域の方や防災の専門家に点検・評価していただける体制を整えていく必要がある。</p>



地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	丸森町
事例1	<p>【「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」における実践推進協力校としての取組】</p> <p>丸森町立館矢間小学校では、令和3年度から「地域連携型学校防災体制等構築推進事業」における実践推進協力校として防災教育の研究、および、実践を行っている。</p> <p>本研究では、地域の自主防災組織と連携した防災意識の向上をテーマとして、児童が地域の災害リスクや避難の在り方等について学習している。その成果や課題を「丸森未来防災フェスタ」と銘打って地域住民を招待し、ワークショップ形式で発表を行った。これをとおして、地域の住民との共有を図り、さらに、助言をいただくという機会としている。</p> <p>この取組には、東北大学の柴山准教授、学区内の区長、丸森町防災担当職員、保護者など多くの方の協力を得て実践している。</p>
事例2	<p>【小中学校合同引き渡し訓練の実施】</p> <p>丸森町内の小学校が令和4年度から再編により8校から2校になったことを機会に、以前から提案のあった小中学校合同の引き渡し訓練を実施した。町内の中学校は丸森中学校1校のみで、丸森小学校、館矢間小学校と地理的に近いこともあり、より実践的な引き渡しを行えると考え、昨年度から各校の防災担当で協議し計画を進めてきた。</p> <p>実施するにあたり、保護者への通知文の統一、当日の連絡時刻や地域ごとに時間差による引き渡しの確認など、解決すべき事項は多かったが、実際に大規模な災害が起きた状況に近づけることはできたと考えられる。</p> <p>今回の実践の改善を図り、今後も継続して小中学校の連携を図っていきたい。</p>
事例3	<p>【保護者を評価者としての避難訓練の実施】</p> <p>地震想定や火災想定での避難訓練の際に、第三者の評価を導入し改善を図るよう宮城県の指針が示されて以来、これまで実現できていなかったが、今年度の6月に行った地震想定での避難訓練では、PTA役員等4名の参加により評価を行っていただいた。みやぎ避難訓練指導パッケージの避難訓練チェックリストを利用し、児童、および、教員の避難訓練への取組について評価していただいた。</p> <p>訓練後、情報交換として、率直な感想をいただいた。いくつか気になった部分を指摘いただいたので、この点を次回の訓練に生かすよう、児童、教職員に周知していく。また、10月の火災想定での避難訓練にもご協力いただくよう要請する予定でいる。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>再編により学区が広がったことで地域ごとの災害特性の把握が難しく、地域や町の防災部局との連携がこれまで以上に必要になってきている。また、スクールバスの運行時の災害を想定するなど、教育委員会やバス会社と新たに連携していかなければならない。</p> <p>特に、地域住民との意見交換や防災に関する危機意識の共有などに問題点があると考えられるので、町内の小中学校と情報交換しながら地域とともに防災に努めていきたい。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	丸森町立丸森中学校区
事例1	<p>【丸森中学校区小中学校合同引き渡し訓練】</p> <p>丸森中学校は、宮城県の南部に位置し、生徒は大変広い地域（273.3 km²）から通学している。また、生徒の30%がスクールバスで通学し、10路線ある。</p> <p>今年度から、大地震や台風などの自然災害や不審者等による緊急事態が生じた場合、保護者に児童・生徒を円滑に引き渡し、安全、確実に帰宅できるよう丸森中学校区の丸森小学校、舘矢間小学校との3校で合同訓練を実施した。小中で兄弟のいる保護者は、中学校から先に引き取りに向かい、混雑を避けるために8地区を3つの時間帯に分け、交通指導隊にも協力をいただき大変スムーズに訓練を行うことができた。</p>
事例2	<p>【角田・丸森地区小中高合同防災ワークショップへの参加】</p> <p>令和元年台風19号の大雨によって甚大な被害を受けた角田・丸森地区の小中高の児童・生徒が災害時に機敏な行動が取れるよう「経験したことのない大雨 その時どうする？」のテーマのもとワークショップを行った。高校2校、中学校3校、小学校3校の児童・生徒約30名が参加し、角田市・丸森町のハザードマップを用いてそれぞれの地域にどのような危険があるか確認し、どのような避難行動をすれば良いかを学んだ。各教育関係者、保護者、地区防災部局関係者等が参観し、仙台管区气象台の方から講評をいただいた。</p>
事例3	<p>【宮城県防災指導員養成講習への参加】</p> <p>県民が一体となって防災対策を推進するため、地域の自主防災活動を促進し中心的な役割を担う人材の育成を目的とした、宮城県防災指導員養成講習を本校会場に生徒15名、教員7名が受講した。（他からの受講者はなし）。</p> <p>地震・津波及び風水害等に関する基礎知識や防災対策、自主防災組織の役割と活性化の方法の講義を受け、DIG（災害図上訓練）、HUG（避難所運営ゲーム）を行った。講習終了後、宮城県防災指導員に認定され「認定証」と「腕章」を受け取り、防災意識の高揚と災害時自ら率先して中心的な役割を果たしていこうとする意識を高めることができた。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校行事等の増加に伴う地域と連携をする時間の確保。 ○確実な引継ぎ。 ○地区数の多さと面積の広さ（環境が多岐にわたる）。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	塩竈市
事例 1	<p>【地域住民や市防災担当部局等と連携した災害特性の把握】</p> <p>塩竈市内の小中学校は、海拔6mから海拔56mに位置し、津波の浸水区域から土砂災害の恐れのある区域まで多岐に渡っている地域である。</p> <p>市内の安全担当主幹教諭と防災主任者会、市防災担当部局参加の下、市総合防災訓練の取組の方向性を確認している。さらに、各学校において学校地域安全委員会を開催し、危険箇所への対応を協議している。</p> <p>学校地域安全委員会は、市総合防災訓練の前に開催し、校区の自治会長やPTA役員、地区委員長、市の危機管理課の方に参加していただき、防災体制の取組を共有している。</p>
事例 2	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】</p> <p>塩竈市では、6月の「みやぎ県民防災の日」に地域住民と連携した総合防災訓練を実施している。市内の全ての小中学校は、登校日として訓練に参加している。</p> <p>防災無線から流れる訓練警報を合図に、避難場所へ児童生徒とともに地域住民が避難し、災害時の対応を確認する。災害時は、本市の防災主任者会で作成した「塩竈市防災マニュアル」を活用している。</p> <p>事前に行った学校地域安全委員会において避難場所への誘導の導線や課題への取組を確認している。</p>
事例 3	<p>【防災体制の構築を図る避難所開設や引き渡しの訓練】</p> <p>市総合防災訓練時には、市防災担当部局や校区の自治会の方々による避難所開設訓練が行われている。指定避難所にあたる学校の体育館内にパーティションを設置する訓練である。また、避難所における新型コロナウイルス対策用の部屋の確認等も行う。</p> <p>引き渡し訓練については、校庭だけでなく、教室や体育館を避難所として想定した引き渡しを行っている。中学校区によっては、小中学校合同の引き渡し訓練を実施し、連携を図っている。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○津波浸水区域や土砂災害区域など、多岐に渡る危険箇所が多いため、学校、地域、市防災担当部局等の連携を絶やさないう引き継ぎを確実にしていく必要がある。 ○高齢化や地域の過疎化に伴い、市総合防災訓練に参加できる方が減ってきているため、避難所開設訓練の在り方についても検討が必要である。 ○新型コロナウイルス対策だけでなく、障害のある方やペットの避難場所等についても対応を検討しなければならない。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	塩竈市	
事例1	<p>【地域住民と連携した市総合防災訓練】</p> <p>東日本大震災以降、塩竈市では毎年6月の第2日曜日に市の総合防災訓練を行っている。市内の小中学校ではこの日を登校日にして、避難訓練や防災教育、地域住民と連携した取組を行ってきた。しかし、過去2年間は新型コロナウイルスの影響で生徒が参加する総合防災訓練は行えなかった。</p> <p>今年度は3年ぶりに生徒が参加しての総合防災訓練を行うことができた。感染状況を鑑み、コロナ禍前に行っていたように各学校に各学区の地域住民が集まったの活動は行わず、メイン会場（今年度は玉川中学校）にのみ地域住民の方が集まる形式となった。活動内容は、生徒と地域の方が一緒に行う消火訓練や濃煙体験、及び学校敷地内に消防車を配置して消防署員による消火訓練やヘリコプターによる救助訓練の見学となっていた。しかし、当日は悪天候により実施することはできなかった。</p>	
事例2	<p>【配備指定員と連携した避難所設営訓練】</p> <p>市総合防災訓練の際に、市内の中学校では3年生を中心に市の配備指定員の方々とともに避難所の設営訓練を行った。配備指定員の方から、避難所開設の流れや受付設置の手順等を教えていただくとともに、グループごとにパーティションの代わりに用いるテントの設置と撤去を実際に行った。</p> <p>生徒は災害発生時に、自分たちができることや自分たちが行わなくてはいけないことについて改めて考えるよい機会になった。</p>	
事例3	<p>【地域住民と連携した東日本大震災時の被害状況や津波の浸水域の把握】</p> <p>市総合防災訓練の際に、市内のいくつかの中学校の1年生はフィールドワークを行った。地域住民の方から東日本大震災時の被害状況について話をいただいた。また、津波の浸水域についての確認を行った。</p> <p>中学1年生は東日本大震災時の記憶がほとんどなく、小学校時代には、新型コロナウイルスの影響で地域の方と関わる機会もほとんどなかったため、真剣に話に耳を傾けていた。</p>	
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3年ぶりに地域の方と連携した取組が部分的に行えるようになった。しかし、過去に行っていた取組を知っている教員が少なくなっている。 ○ これまで講師等として協力していただいた地域の方々も高齢化が進んでおり、新たな人材の確保が必要になっている。 ○ コロナ禍前に行っていた取組をそのまま再現するのではなく、アフターコロナ、及びウィズコロナの時代を見据えて取組の精選を行っていく。また、それに伴い、改めて生徒に身に付けさせたい資質・能力を学校と地域で共有していく必要がある。 	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	名取市
事例1	<p>【下増田地区防災関連三者会議 令和4年7月26日】</p> <p>[出席者] 下増田小学校校長，安全担当主幹，防災主任，公民館館長，公民館主事 地区自主防災組織会長，副会長</p> <p>1 防災への取組についての情報交換</p> <p>学校 ・避難訓練（地震・津波）（大雨・洪水）（火災）についての概要説明 ・7月13日実施の大雨による引き渡しについて</p> <p>公民館 ・児童の避難訓練見学の確認 ・公民館用防災備品のバルーン型投光機，発電機用ガソリンの共同利用</p> <p>自主防災組織 ・地区毎の避難訓練の様子，避難場所の確認 ・災害時の自主防災組織の役割，動きの確認 ①地元住民の救助 ②市役所からの指示等を受けて小学校への協力</p> <p>2 屋上への避難経路の確認，学校防災備品保存場所の確認</p>
事例2	<p>【地区自主防災組織・公民館・地域住民との合同防災訓練 令和4年6月11日】</p> <p>※今年度は，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため，保護者引き渡し訓練のみを実施した。</p> <p>1 想定・ねらい</p> <p>(1) 児童の在校時に強い地震が発生し，津波到達を想定。児童・保護者・地域住民・教職員・自主防災組織がどのような行動をとればよいか訓練を通して理解する。</p> <p>(2) 津波の発生により，一定時間帰宅や内陸部への避難が困難になった場合，保護者・地域住民・教職員がどのように避難所開設を行えばよいか訓練を通して理解する。</p> <p>(3) 児童を学校に留め置いたのち，大きな危険がなくなったことが確認された際の引き渡しの方法を，児童・保護者・教職員それぞれの立場で理解する。</p> <p>2 内容</p> <p>[児童・保護者・教職員] ・児童の垂直避難訓練 ・地震津波避難に関するDVD学習 ・保護者引き渡し訓練</p> <p>[地域住民・自主防災組織] ・屋上への避難訓練 ・体育館での避難所開設訓練 ・避難者人数の把握，避難者名簿の作成</p>
事例3	<p>【地区自主防災組織による避難訓練の評価】</p> <p>10月24日（月）・25日（火）に，火災の避難訓練の様子を自主防災組織の方々に参観いただき，客観的な評価をいただくことができた。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>・学校，地域担当者が異動した際の引き継ぎについて</p> <p>・コロナ禍における合同訓練の内容について</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	名取市 名取市みどり台中学校区
事例1	<p>【地域住民や防災担当部局等と連携した災害特性の把握】</p> <p>名取市として、津波，土砂災害，浸水想定域について，学校別地区マニュアルを作成し住民に配布している。今年度新たに情報更新をする動きとなっている。</p>  <p>事前検討会として、<u>市防災安全課と自治会長，学校防災担当者での作成検討委員会を設置し新たな危険箇所の確認を行っている。</u></p> <p>その中で学校の防災体制や防災学習についても共有している。</p> <p>市防災担当者会においても，市防災安全課より津波，土砂災害，浸水想定域等の災害，避難所に関わる最新情報を得ている。</p>
事例2	<p>【地域学校協働活動の仕組みを活用した防災教育の推進】</p> <p>ゆりが丘小学校で毎年11月に実施している「<u>下校時避難訓練</u>」は，<u>学校と地域学校協働本部が保護者・地域住民に声を掛け，応援・参加・参観をいただいている。</u></p> <p>また，<u>感想・意見をいただき客観的評価として次年度計画に取り入れている。</u></p> <p>避難所開設訓練参加や防災倉庫見学，職員が行っている安否確認作業の様子を参観いただき，保護者・地域住民の防災意識を高め，防災教育の充実を図っている。</p> 
事例3	<p>【地域等と連携した防災体制構築を図るための取組】</p> <p>みどり台中学校区（みどり台中学校，ゆりが丘小，那智が丘小，相互台小）で，毎年6月に小中一斉引渡し訓練を実施している。</p> <p>引渡し方法が，兄弟姉妹が通う小中学校間で統一されている必要があることを受けて，一斉メールを出すタイミング，引渡し場所（教室，体育館等）など実施方法を防災主任が中心となって検討してきた。4年目の実践を終えている。</p> <p><u>小中連携事業として実施しており，各校が事後に職員やPTA，地域住民の声を吸い上げ反省すると共に次年度計画に反映させている。</u> 徒歩，車いづれでの迎えても混乱なく確実な引渡しができるように，例えば，交通混雑解消に向けて地区内一方通行ルールの依頼を行うなど，中学校区で検証を重ねてきている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災主任が地域連携を進めるためには，地域との渉外等の時間の確保と教頭や地域連携担当の積極的な協力が必要である。</p> <p>○市の防災担当者会等において，防災担当部局からの情報提供をいただくこと，各校の実践報告を互いに行う仕組みを取り入れ，防災主任を育てる必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	名取市または、名取市関上小中学校区	
事例 1	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】</p> <p>関上小中学校区は震災の津波により壊滅的な被害を受け、現在の校舎は4階に広いスペースと家庭科室や防災倉庫を有し、有事の際は児童生徒のみならず、地域住民の避難所となる。そのため、災害時を想定し、地域住民と連携した合同の防災訓練を行っている。写真・上はコロナ禍前、避難してきた住民を後期課程の生徒が住所ごと名簿を作成する様子である。</p> <p>今年度、前期課程は各自の備蓄物資の確認や地震について学習。後期課程は地域住民の検温や名簿作りを行うとともに、地域の方にも参加してもらい、マンホールトイレの設置、パーティション設置、応急処置体験、発電機稼働、投光器設置（写真・下）を行った。</p> <p>また、市の防災安全課の方から生徒及び地域住民の方に講話をいただいた。</p>	
事例 2	<p>【市総合防災訓練と連携した防災訓練】</p> <p>令和2年度、市総合防災訓練に合わせ、本校も出校日として参加。学校独自の避難訓練を行ったが、コロナ禍もあり、市の訓練とはあまり接触を持たない形での連携となった。前期課程は消防署員の誘導で煙中避難訓練の他に消防車両見学（写真）、後期課程は消防車両見学の他に消防署員の説明により消火器使用訓練を行った。</p> <p>消防署員の方からは丁寧な説明をいただき、各学級で振り返りを行った。</p>	
事例 3	<p>【市教委及びスクールバス会社と連携した緊急時対応訓練】</p> <p>本校では、約半数の児童生徒が関上地区以外の市内各地からスクールバスを利用して登校している。そのため、スクールバス運行時の緊急事態に備え、児童生徒の安全を確保するための対応の訓練を毎年行っている。しかも、児童の具合が悪くなった、バスが故障した、児童の意識がない、など毎年設定を変えて、バス会社、市教委、学校の3者が真剣に訓練に取り組んでいる。どの状況においても非常事態は、同乗している児童生徒がパニックにならないように、現場に駆け付けた教員が声を掛け落ち着かせることが大事だと考える。また、訓練後は3者がどのような感想を持ったのか共有しあって次年度に生かすようにしている。</p>	
域内の地域連携推進上の課題	<p>○地域住民の方々と防災訓練を行い、教師側の反省を学校評価の観点で提出してもらっているが、PTAの役員などからは感想は聞けるが、一般の参加者からの感想や評価を直接聞けないでいる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症予防の観点から防災訓練が縮小しがちだが、実際に今年、学校が深夜に地震の避難所になったり、大雨による引き渡しも行われている。感染対策を図りながら、地域と連携した訓練は今後も必要である。</p>	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	多賀城市（多賀城市多賀城中学区）
事例1	<p>【地域住民や防災担当部局等と連携した災害特性の把握】 多賀城市では、年度始めに危機管理課の担当者立ち会いの下、指定避難所である小・中学校と市の現地班員（市の職員が年度毎に入れ替わる）による打合せを行っている。 その際、各校の災害時に想定される状況や避難所開設の方法、参集方法、班の編制や連絡体制の確認等について協議している。 また、その後各町内会の代表の方々とも顔合わせ及び避難所の概要等についての情報交換を行っている。</p>
事例2	<p>【地域住民や防災担当部局と連携した合同の避難訓練】 多賀城市では、市の総合防災訓練に合わせ、市内全ての小・中学校が授業日として参加している。（9年前より） 想定は、児童・生徒が在宅時に震度6強の大地震→大津波警報発表 児童・生徒は、各家庭でシェイクアウト訓練を行い、その後、在宅時における避難計画（個人マニュアル・裏面参照）に基づいて各家庭から地域の避難場所に避難する。 避難場所では、各地区の指示に従い、地区ごとに計画した訓練に参加する。（小・中学生合同） 教職員は、自分の担当する地区の避難場所で安否確認（授業日なので出席確認）を行う。 訓練の実施に当たっては、地区毎に区長さんを中心に計画を立て、市の総合防災訓練担当者会議や各学校と地区の担当者会議等において、連携の方向性を確認している。 今年度は、児童・生徒が在校時という想定に変更される予定である。</p>
事例3	<p>【コミュニティ・スクールの仕組みを活用した防災教育の推進】 多賀城市では、令和5年度からコミュニティ・スクールがスタートする。その中で、多賀城中学区では多賀城市コミュニティ・スクールの特色の一つでもある「地域と共に防災教育・防災活動」を受けて、有事に本当の防災・減災活動を行えるようにということで防災をコミュニティ・スクール活動の一部に位置付けることになった。 今後は、以下の連携を進めていく予定である。 ・学区内各小・中学区との連携 ・各行政区・民生児童委員会・各校PTAとの連携 ・各地区の組織づくり ・多賀城市防災担当部局との連携</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○コロナ禍ということもあり、ここ2～3年学校行事等で地域の方が来校することがなかったために、学校と地域の関係者が顔合わせする場がなかった。そのため、今まで積み重ねてきた地域との連携という部分がなくなりつつある。（管理職や防災担当者） ○避難所開設や児童・生徒の在宅時の避難行動等において、コロナ禍ということも考慮しながら進めなければならないが、なかなか思うように進んでいない。 ○県の津波浸水想定が公表されたが、まだ市や学校でマニュアルの見直しが進んでおらず、それに伴う訓練や地域との話し合いができていない。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	亶理町（亶理町立荒浜中学校）
事例 1	<p>【地域 NPO 団体と連携した「防災・観光マップ」の作成】令和2年度</p> <p>亶理町立荒浜中学校は、大震災の3年後に新校舎で現地再開を果たした。学区はようやく復興しつつあり、かつての町のにぎわいを目指して地域に戻った方々が新たな町づくりに多く参加している。</p> <p>そういった状況下で、令和2年に学区内のNPO法人「海族DMC」の支援のもと中学生主体による「観光・防災マップ」作成を提案し、防災学習を実現させた。総合的な学習の時間、班ごとに1,2年生が地域の商業施設・防災施設を訪問・取材してマップを共同作成した。本事業は「防災」教育と、「観光」地域振興PRとの両立を目指した点において新しい取組となった。</p> <p>当時の校長のリーダーシップの下、町教育委員会の支援もいただき、学校と地域の協働で作成・印刷したマップ(あらはマップ)は荒浜地区だけでなく町内の各施設にも置かせていただくことになり、「亶理・荒浜」復興PRにも役立った。</p>
市町村等	多賀城市（多賀城市立東豊中学校）
事例 2	<p>【地域住民、市の防災担当と協働の防災教育】毎年6月実施</p> <p>本校で実施する避難訓練(大地震・大津波発生の想定)の二次訓練として防災教育を実施している。各学年の生徒の発達段階に合わせ、地域の方々や関係機関の協力を得て協働による防災教育を行ってきた。</p> <p>1学年は消防署職員と初期消火訓練(校庭で水消火器の取り扱い)、2学年は婦人防火クラブの地域の方と応急手当訓練(R4は松島自然の家の職員とロープワーク訓練)、3学年は区長・地区防災担当・市地域防災班の市職員と協働で避難所開設訓練を実施している。</p>
事例 3	<p>【地域住民、保護者との防災訓練】令和元年度実施・令和4年度実施予定</p> <p>ここ数年、毎年11月第1週土曜日に実施される多賀城市総合防災訓練に合わせて市内の全小中学校が登校日として参加している。今年度は平日を想定して学校教育活動中の発災とした。発災直後、児童生徒は通常の避難行動を行う。</p> <p>その後、地域の方々が学校に設置した避難所に来るため、本校は生徒主体による避難所開設訓練を予定し、地域の方々と協働で避難所運営を行うことによって、地域に役立つ人材の育成を目指す。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○日常的な小中連携において中学校と小学校(隣接する同学区)の教職員の意識の隔たりが大きく、障壁となっている部分がある。特にコロナ禍の中で、より安全に教育活動を行う工夫が求められる。</p> <p>○令和6年度からのコミュニティスクール移行に伴い、安全教育・防災教育の地域協働をどのように位置付けていくか、準備を進めている。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	七ヶ浜町 七ヶ浜町立亦楽小学校区
事例 1	<p>【町社会福祉協議会や防災科学技術研究所，地域住民と連携した防災学習】</p> <p>5年生の総合的な学習の時間に防災学習（津波防災教育プログラム）として実施した取組である。</p> <p>【ねらい】 ○自分たちの住んでいる地域の防災について考え，防災への意識や関心を継続的に高められるようにする。</p> <p>○防災を自分事として捉え，的確かつ適切に状況判断し行動することの大切さについて考える。</p> <p>【内容】</p> <p>①事前学習（スライド資料（写真，イラスト）を使用した座学形式の学習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七ヶ浜町の津波の危険性 ・防潮堤などの津波対策とその限界 ・津波についての情報 ・津波から身を守る行動 <p>②避難行動の学習（iPadで「YOU@RISK」を操作しながら行う学習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波ハザードマップ，津波防災マップ ・自宅からの避難の判断 <p>③避難方法の検討（「YOU@RISK」を使いながらグループで話し合う学習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路上での避難方法 ・防災まち歩き計画づくり <p>④防災まち歩き（野外に出て避難場所や危険箇所を調べる学習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災まち歩き9つの地区に分かれての調査） <p>⑤学習成果のまとめ（調べたことを地図にしてまとめ，発表する学習）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災マップづくり ・学習成果発表会 <p>①～⑤は担任，安全担当主幹教諭，町社会福祉協議会，防災科学研究所</p> <p>④，⑤（発表会）は上記の他，各地区区長，民生委員，見守り隊も参加</p> <p>※令和4年度も実施予定である。</p>



	<p>【連携体制の構築】</p> <p>①町社会福祉協議会が中心となり，防災科研，他校との日程調整を行っている。安全担当主幹教諭として町社会福祉協議会と連絡調整をしている。</p> <p>②見守り隊については，地域コーディネーター（地域学校協働活動）と連絡をとり合いお便り等を配付している。</p>
<p>事例 2</p>	<p>【町教育委員会や町防災対策室と連携した避難所開設・運営研修会】</p> <p>職員研修として町教育委員会や町防災対策室と連携して実施している。</p> <p>【内容】</p> <p>①避難所開設に伴う教職員の役割について</p> <p>②避難所開設・受付訓練・資機材取扱い訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電機，バルーン投光器 ・簡易トイレ，パーソナルテント，アルミベッド，隔離テント <p>【連携体制の構築】</p> <p>①前年度内に日程を学校で協議（校内での調整）</p> <p>②町主幹教諭・教務主任者会議で日程の調整（教育委員会との連携）</p> <p>③防災対策室担当者と研修会当日について打合せ</p> <p>④実施後に本校の避難所開設・運営について指導助言をいただいている。</p> <p>⑤ 実際に避難所開設となった時の役割を確認している。</p> 
<p>域内の地域連携推進上の課題</p>	<p>○安全担当主幹教諭や防災主任，各機関の担当が変更になっても，同様の取組みができるように引継ぎ資料を作っておくことが重要である。</p> <p>○避難所開設・運営研修会は，職員が異動した4月に行うことで，いざというときにすぐに対応できる。時期の検討が必要である。</p> <p>○コロナ禍で，地域の方が参加したり，一同に顔を合わせて会議を行ったりする機会がほとんどない状況が続いている。コロナ禍でもできることを検討し連携を深めることが必要である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	七ヶ浜町	
事例1	<p>【町の防災対策室と連携した避難所開設訓練】</p> <p>夏季休業中に職員対象に町の防災対策室と合同で避難所開設訓練を行っている。町の防災対策室の方に避難所開設に伴う教職員の役割(初期対応の役割)について話してもらい、その後、防災対策室の方の指導のもと、簡易テント・トイレ、投光器の組み立てを行った。また、訓練の最後に防災倉庫の中に置いてある資機材や非常食の確認をした。コロナ禍における配慮事項についても全職員で共通理解することができた。</p>	 <p>[簡易トイレの組み立て]</p>  <p>[防災倉庫の確認の様子]</p>
事例2	<p>【関係機関との通学路合同点検】</p> <p>仙台土木事務所、塩釜警察署、町の防災対策室の方々と通学路における危険箇所の確認を行った。今回は、学区内になる堤(ため池)の周辺を歩いて点検した。フェンスがないところやロープが張られていない部分など安全のためさらに改善できる箇所が見つかり、警察や町の方がすぐに対応していただくことになった。(年に1回夏休み明けに実施している)</p>	 <p>[通学路合同点検の様子]</p>
事例3	<p>【保護者と学校による通学路安全マップの作成】</p> <p>本校PTAの校外指導部として、通学路の危険箇所を点検・確認している。また、登下校に児童が気を付けるべき場所を学区地図に記載した「通学路安全マップ」を作成している。作成した安全マップは全児童に配布し、家庭での安全指導に役立っている。また、保護者に対して危険箇所があればすぐに記入していただくように声がけすることでアップデートを続けている。(毎年10月中旬に全家庭に配布している)</p>	 <p>[通学路危険箇所の確認の様子]</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災マニュアル・防災計画を地域の方々に説明し、いただいた意見等を計画に反映させていくことが必要である。</p> <p>○保護者や地域の方々に学校が取り組んでいる防災教育について、計画的・継続的に発信していくことが必要である。</p>	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	七ヶ浜町
事例 1	<p>【町内5校合同の一斉引渡訓練】</p> <p>昨年度より、七ヶ浜町内小学校3校、中学校2校合同で引渡訓練を5月に実施している。小学校については、毎年実施している。ただし、小学校、中学校両方に児童生徒を通学させている保護者にとっては、どちらにも引渡に行かなければならない。実際に場面で小中連携して引渡ができるかどうかを検証するために合同で実施することになった。</p> <p>校長会での決定を受けて、町の主防災担当校から原案が示され、各校で日程、教職員、児童生徒の動き、保護者への周知、対応など詳細な計画を立てられた。主幹・教務主任間で情報交換、計画の修正を加えて実施することになった。</p> <p>実施した結果、小中での移動の際の安全確保、教職員の動き、コロナ対応、駐車場の問題などさまざまな課題が出てきた。今年度については、課題を解決するための改善策を立て実施し、教職員、保護者の動きはスムーズになった。次年度についての実施については未定であるが、毎年行うことで引渡の円滑な運営が可能になることが検証された。</p>
事例 2	<p>【町の防災対策室や近隣地区住民と連携した避難所設置訓練】</p> <p>七ヶ浜中学校では、震災後から体育館に教職員と生徒で避難所設置をできるよう継続して訓練を実施している。最初は、避難所を開設するところで終えていたが、現在では避難者役をつくり、生徒と教員による避難者の受入訓練も行うようにしている。以前には、地区長さんと連携をとり、近隣住民の方々に避難所開設の様子を見学していただき、ご意見をいただいた。昨年度は、町の防災部局の方に参観していただき、助言していただいた。今年度は、コロナ禍での避難所設置についての助言もいただいている。外部の方に見てもらうことで教職員が気づかない面を指摘していただく良い機会となっている。</p>
事例 3	<p>【下校時の地域連携した避難訓練】</p> <p>下校時に地震が起き、地域の避難場所に生徒が避難する訓練である。地域の避難場所には各地区の区長さんが出向き、生徒の掌握をしてくださった。教職員も担当する地区の避難所に出向き、生徒の安否確認を行った。現在は実施していない。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>震災後については、地域と連携して情報交換、訓練を行う機会があったが、年を追うごとに、連携する機会が少なくなっている。さらにコロナ禍となりさらに連携の機会が失われている。町、地区住民と情報交換を行う場をつくる必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	岩沼市，岩沼市玉浦中学区	
事例1	<p>【行政・地域・学校が連携した合同の防災訓練】</p> <p>毎年7月第1日曜日に、岩沼市防災課が中心となって、行政・地域・学校が連携して岩沼市総合防災訓練を行っている。</p> <p>コロナ感染症流行以前の令和元年度の訓練では、津波を想定し、各地区の指定避難所に行政・地域・学校が避難する訓練を実施した。行政と各地区の代表者が中心となって避難所運営を行い、運営側の指示に従って、中学生がジュニアリーダーの役割を担い、小学生をリードした。また、各地区が企画した炊き出し訓練，防災士による防災学習，発電機と電灯の設置訓練等の防災学習を行った。</p> <p>令和2年度以降はコロナ感染症対策として，市内指定避難所を会場に，大雨時の浸水等を想定した避難所設営の訓練を，行政の避難所担当者，地区代表者，防災士，学校防災担当者のみの参加で実施した。令和5年度は令和元年度と同様の訓練を実施する予定である。</p>	
事例2	<p>【玉浦小・中学校が連携した引き渡し訓練】</p> <p>大雨警報が発表したことを想定して玉浦中学区で引き渡し訓練を実施した。小中は同じ学区のため，同時に引き渡しを行う方が実際に起こりうる状況だと考えて計画している。保護者への引き渡し連絡方法はメールと171伝言ダイヤル両方で知らせ，体験している。</p>	
事例3	<p>【岩沼市防災課等と連携した災害対策】</p> <p>岩沼市防災推進委員会を，玉浦小が事務局となり年3回実施している。市教委，防災課，消防署，保育所代表，児童館代表，PTA代表，校長会代表，市内小・中学校防災主任が参加している。協働で各学校の危機管理マニュアルの見直しをしたり，避難訓練の内容等について情報交換したり，アドバイザーとして東北大学災害科学国際研究所の保田真理氏から学校防災の在り方について講話をいただいたりしている。</p>	
域内の地域連携推進上の課題	<p>○地域の方に，本校の安全教育の取組について評価していただく機会を，学校評議員会などで設定していく。</p> <p>○災害発生から避難所設置までの流れや学校側の避難所運営への関わりについて，行政側と確認する必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染対策における，取組の難しさがある。</p>	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	岩沼市玉浦小中学区
事例 1	<p>【岩沼市総合防災訓練】新型コロナ以前</p> <p>阿武隈川の流域に位置する岩沼市は、内水氾濫や堤防の決壊を想定して、地区（町内会）ごとの避難訓練を実施している。この訓練に合わせて、小中学校は授業日として参加している。</p> <p>事前準備として、地区長との小中学校の代表による会議で、地区ごとの実情にあった訓練内容を実施している。</p> <p>訓練当日は、市内の訓練時間に合わせて生徒は避難場所へ移動し、担当教師と共に訓練に参加する。</p> <p>訓練終了後に、次年度の訓練に向けた提案や地域の想定される災害と地区の取組について情報を集約し、次年度の訓練につなげている。</p>
事例 2	<p>【小中合同引き渡し訓練】</p> <p>引き渡し訓練を小学校と同時刻に実施している。</p> <p>車での迎えに対する誘導や駐車場の確保の確認や、安全に効率よく引き渡しができているかを検証できる機会となっている。また、引き渡し開始の連絡方法は、eメールや災害伝言ダイヤルを使用し、非常時にも保護者向けに使用できるようにしている。防災無線機も使用して、停電時の小中学校連絡体制の確認している。</p> <p>事後、保護者アンケートによる検証と改善を行っている。</p>
事例 3	<p>【第4次避難訓練】</p> <p>大津波警報に対応するべく、校外の避難場所を設定し避難訓練を実施した。</p> <p>通常の津波警報では垂直避難することとなっている。ただし、1時間後に大津波が来ると予報が出た際に、校舎にとどまるのではなく、東部道路や市の体育館などに避難する訓練を行った。避難場所を2カ所設定し、徒歩通学者と自転車通学者に分けて実施した。</p> <p>さらに、小学校と保育所の校外の避難場所に中学校が設定されているので、受け入れの訓練も実施している。</p> <p>小学校と中学校は避難できるが、0歳児から入所している保育所は避難が難しいことから課題が残る。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校は同じ内容の訓練ができるが、0歳児から入所している保育所とは課題が残る。さらに、地域との調整の機会をどう構築していくかが課題である。 ・市の総合防災訓練が、コロナ禍になり避難所開設訓練となっているので一部地域との訓練になっていて、他地区との交流の機会が減ってしまった。 ・避難場所としての校舎を空けて逃げることを各機関と調整し、地域住民からの理解を得る場の設定をしなければならない。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	亶理町
事例1	<p>【亶理町総合防災訓練（9月4日(日)）実施に向けた連携】</p> <p>行政区毎の訓練から各小中学校が行う訓練を独立させて実施した。そのため、双方の活動に不都合が起きないように、事前の打合せを入念に行った。</p> <p>訓練実施まで、総務課安全推進班、区長会、学校安全担当者会（町内防災主任者会）が連携し、協議、調整を行った。</p> <p>1 具体的な取組</p> <p>(1)総務課安全推進班が防災訓練の概要（想定、訓練の流れ等）を定め、各行政区長と訓練内容のすり合わせを行った。（7月中）</p> <p>(2)吉田地区区長会で本校の訓練計画について説明し、児童の引渡し訓練について協力を要請した。（8月9日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○最悪の状況を想定し、吉田中学校まで全員で徒歩避難すること。 ○10時から引渡し訓練を行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・引渡し訓練を行う時間には、各行政区が各々の訓練を実施しているので、その際保護者が引渡しに来ることができるよう各行政区に協力を要請した。 ○区長会から訓練当日までの間、必要に応じて各行政区長と連絡を取り合い、細かな部分の調整を行った。 (3)学校安全担当者会において各校の訓練計画について情報を共有し、当日の町全体の訓練と各校の訓練の流れを確認した。（8月25日） <ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所になっている学校での防災コンテンツの配置・内容 ・各小中学校の訓練内容の詳細部分についての確認、調整
事例2	<p>【交通安全教室に向けた連携】</p> <p>1年生は徒歩による交通安全教室、2～6年生は自転車による安全教室を行っている。総務課安全推進班、亶理警察署生活安全課、交通指導隊の方々に協力をいただきながら実施している。学校南側の一般道路と信号機のある交差点を利用して行っていることもあり、児童は真剣に訓練に参加していた。</p>
事例3	<p>【子どもをみまもり隊との連携】</p> <p>現在31名の方がみまもり隊に登録している。その中で8名の方が年間を通して毎朝、登校時の見守り活動をしてくださっている。</p> <p>年2回(4月、3月)、みまもり隊の方々を学校に招き、全校朝会の場で児童が日頃のお礼を伝える場を設けている。また、その後、みまもり隊の方と学校（校長、教頭、主幹、教務）との情報交換会を行っている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・連携のための打合せや相談のための時間の確保

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	亶理町
<p>事例1</p>	<p>【町安全推進班と連携した避難訓練】</p> <p>亶理町総合防災訓練では、町内全ての学校が出校日として参加した。町設定の災害状況の下、各学校が避難計画を立て、それぞれの避難行動を行った。亶理町安全推進班は最初の災害想定と時間設定、各学校との連絡調整等を行った。避難後各避難所に設置された災害ブースによる体験活動では、ブースを設置する各企業と連絡調整を行った。</p> <p>荒浜中は「大津波警報」の発表(訓練)を受け、津波浸水想定区域外の亶理小学校(指定避難所)に向けて自転車での避難行動を行った。生徒が移動する際、教員も自転車で共に避難するとともに、踏切や交差点には安全確保のため教員を配置した。</p>   <p>小学校に着いてからの災害体験ブースでは、ソフトバンク、オープンジャパン、日本防災工業、東北電力の協力で1時間程度様々な体験活動を行った。</p> <p>事前の企画については、町防災安全担当者会議を2回開いた。今後は、反省の会議を12月に開く予定である。</p>
<p>事例2</p>	<p>【保護者と連携した安全確認】</p> <p>白石第一小学校で起きた事件を機に、教員だけによる学校安全点検から保護者の目線も入れた安全点検を行うこととした。現在、教員はグーグルフォームを用いて、校内53カ所を点検している。保護者にもグーグルフォームを用いて点検作業を行っていた。</p>  <p>保護者全体に呼びかけ、夏季休業中に行われた三者面談で来校したときに安全点検を行っていただいた。今年度からの取組で、実際に協力してくれた保護者は一部にとどまった。今後はより多くの保護者に参加していただけるよう、実施方法(時期)などの見直しが必要である。</p>
<p>域内の地域連携推進上の課題</p>	<p>○東日本大震災で津波による被害を受けた地域で避難に対する意識が高いが、引き渡し訓練など保護者が参加する形態では、保護者が休みを複数取らないよう小学校との連携が必要である。</p> <p>○新型コロナウイルス感染の感染症拡大防止の観点から、防災に関する行事や会議が削減されており、連携や引き継ぎが薄れている。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	山元町坂元地区	
事例1	<p>【山元町総合防災訓練における地域との連携】</p> <p>平成27年度から山元町総合防災訓練が日曜日を登校日として実施されてきた。児童生徒が各地区の避難場所へ避難後に各自主防災組織で開催する研修に参加していた。<u>お世話になった地域の方に対して児童生徒の感想や感謝の気持ちを手紙や寄せ書きにして伝えることにより、地域との絆が次第に深まってきた。自主防災組織の研修内容も年々工夫され、児童生徒も積極的に訓練に参加していた。</u></p> <p>今年度はコロナ前と同様に各避難場所へ集まる訓練を予定している。児童生徒は登校日とはされていないので、参加人数は減ってしまうかもしれないが、コロナ禍で希薄になってしまった地域との関係を再び深められるような意識を持たせ参加させたい。</p>	
事例2	<p>【PTA 地区安全点検とコミュニティスクール】</p> <p>学区内の通学路や溜め池等の安全点検を保護者・児童・教員により毎年6月に実施している。昨年と今年は感染症対策のため、児童は入れずに保護者代表の地区支部長と教員の少人数で実施した。安全担当主幹教諭が各地区の結果を集約し、夏季休業前に全家庭に周知し、事故の未然防止に役立っている。</p> <p>今年度からは集約した内容を<u>コミュニティスクールの安全部会でも情報共有し、その後の点検やマップ作成などに発展させる予定である。また、各地区の区長にも情報提供をし、地域連携のさらなる充実を考えている。</u></p>	
事例3	<p>【子ども見守り隊との連携】</p> <p>子ども見守り隊には地域の方々約40名が加入し、活動してもらっている。日常の活動以外に、年1回定例会を開催している。学校と地域で児童の様子などについて情報交換を行っている。また、<u>駐在所の警察官を講師とし地域や管内の交通安全・生活安全について情報提供等をいただき、見守り活動の参考にしていた。教職員間でも定例会で出した内容について共有し、児童への指導に生かしてきた。</u></p> <p>コロナ禍によりここ3年間は紙面開催としているが、早く以前のように開催できることを懇願する。</p>	
域内の地域連携推進上の課題	<p>○コロナ禍以前に構築した地域との関係を早く復活させる必要がある。</p> <p>○本校も指定避難所となっており感染症対策を考慮した計画ができているが、昨年の避難指示では数名しか避難していないし車内待機の方もいた。地域と連携し、実際に体育館や校舎に地域住民が避難する訓練を実施し経験を積んでおく必要がある。</p>	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	山元町山元中学区，山元町
事例1	<p>【地域と連携した防災教育】 山元中学校では毎年11月に校内の総合防災訓練を実施している。特徴的なのは、3学年同日に実施していること、また、生徒の発達段階に応じて1～3年それぞれで異なる内容を実施していることである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生では、地域で防災教育の市民団体に所属している方を中心にして、防災グッズの作成と防災飯調理（震災体験講話等の年もあり）を行っている（各60分×2） ・2年生では、地域の消防署職員を講師にした「心肺蘇生法研修」、町生涯学習課学芸員を講師とした「町の災害の歴史学習」を行っている。（各60分×2） ・3年生では、震災遺構中浜小学校を訪問し、語り部の会の方を講師として、施設見学等を行っている。（90分+事前指導）今年度は、震災遺構の避難訓練にも参加。 
事例2	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】 ※新型コロナウイルス感染症による影響のため、ここ3年は実施していない。（コロナ禍になる前の取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町総合防災訓練に合わせて、町内すべての学校が授業日として参加。 ・生徒は、各家庭から地域の避難場所に避難し、その後、地域住民とともに防災に関する研修会（防災グッズの製作、災害の時に役立つ知識等）を行っている。 ・教職員は、各避難場所で、生徒の安否確認を地域住民とともにやっている。 ・避難所によっては、早く避難してきた生徒が、避難所開設や受付の手伝いを行っている。 ・訓練の実施にあたって、町内防災担当者会等で、連携の方向性を確認した。
事例3	<p>【保護者と連携したテレワークによる防災訓練】 ※新型コロナウイルス感染症による影響のため、令和3年度の町総合防災訓練として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各家庭や地域で、災害への備えを確認する機会として、次の5つを実践した。 <8：00からの1分程度、町内全体で実施したもの> ① シェイクアウト訓練 今いる場所で「命を守る3動作（まずひくく、あたまをまもり、うごかない）」を実践 <各家庭の都合のいい時間で実施したもの> ② 「ハザードマップ（洪水・土砂災害編）」の確認・避難シミュレーション検討 全戸配布されたハザードマップで、「自宅は避難が必要か否か」を各家庭で確認・検討を行い、避難経路・場所、非常避難持ち出し品などの確認を行った。 ③ 家庭内の緊急集合場所・連絡手段などの打合せ 各家庭で「緊急集合場所や携帯電話不通時の連絡手段」などについて話し合った。 ④ 「マイタイムライン」の検討・作成・掲示 全戸配布している「マイタイムライン」で、災害時のそれぞれの行動予定について、各家庭で分析・検討を行い、見やすい場所に掲示することとした。 ⑤ インターネット上で学ぶ防災・危機管理e-カレッジ 「総務省消防庁」のホームページにアクセスして、防災・危機管理e-カレッジを選択。「入門」「一般」「専門」のコースから好みのコースを受講した。 ・町内共通の「訓練の内容を示したチラシ」、町内学校共通の「防災訓練ワークシート」を準備し、事前指導・事後指導に生かすことができた。
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災担当者が変わるときの引き継ぎを確実にを行うこと。 ・「対応が変化していくコロナ禍」でできる連携の方法を、今後も探っていく必要性を感じる。 ・校内防災訓練は、1～3年まで同日開催なので、講師の先生の日程の都合を合わせるのが難しく、やむなく別の内容にしなければならなくなった年もあった。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	松島町 松島町松島中学区
事例1	<p>【松島町指定避難場所を二次避難場所とした引渡し下校訓練】</p> <p>これまで第2避難場所であった新富山山頂において、本校児童が長時間待機するには場所が狭いことと、掌握が難しいことから、<u>松島町指定避難所である新富亭駐車場（標高13m）を第2避難場所として設定し、更に高い場所への避難が必要と判断された場合に、新富山山頂（標高45m）を第3避難場所とすることとした。</u>津波で学校に戻れないときの待機避難場所として、松島町がホテル「新富亭」と協定を結んでいる。</p>  <p>【町指定避難場所での集合の様子】</p>
事例2	<p>【松島町防災訓練時の取組】</p> <p>コロナ禍前、松島町では、松島町防災訓練の趣旨に則り、<u>各園・小・中学校で一斉に防災訓練及び防災に係る授業を実践することを通して、園児・児童・生徒の防災意識の向上と災害時に対応できる実践力を養ってきた。</u>また、保護者に対しても、事前広報や当日の安全安心メール配信、事後の情報発信などにより、園・学校の防災に対する理解と協力を得る活動としてきた。保護者ばかりでなく、町役場の担当や地域の方々とも連携することで訓練の重要な役割を周知してきたが、この3年間はコロナ禍のために実施できていないのが現状である。</p>  <p>【町民防災の日における避難の様子】</p>
事例3	<p>【新しいハザードマップを基にした防災マニュアルの点検・見直し】</p> <p>松島第一小学校では、今年5月の宮城県による津波浸水区域の見直しを受けて、町教育委員会からの指示で新しいハザードマップを基に「松島第一小防災マニュアル」を見直すこととなった。右写真のように「<u>学校防災マニュアル見直しの手引</u>」を活用して実施した。これまでの本校の防災マニュアルは、東日本大震災以降これまで十年近く引き継がれてきたものであったため、避難訓練についての新しい情報や判断基準を改めて見つめ直すきっかけになった。今後は、PTA役員や学校運営協議会委員の皆様にも提示し、ご意見をいただき刷新していきたい。 【避難訓練チェックリストを使って】</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中でも、地域の皆様にご理解をいただきながら、with コロナ時代に相応の避難訓練の在り方の再考が必要である。</p> <p>○本校では「地域ぐるみ」という様相はまだ薄い。しかしながら、学校運営協議会のメンバーである方々からも、ぜひ訓練に参加し、協力できることや改善に参加したいとの申し出があったので、来年度の改善につなげていきたい。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	松島町
事例1	<p>【コミュニティ・スクールやPTA、スクールガードと連携した危険箇所の点検】</p> <p>コミュニティ・スクールでは、松島中学校区の危険箇所や保護者や地域の方からあげられた危険箇所の情報を定期的な会議等で共有している。また、中学校区の健全育成部会であげられた危険箇所をPTAで点検・確認をし、町への報告を行うことで、児童生徒が安全に通学できるよう連携を図っている。</p> <p>学校前の道路は交通量が多いため登下校の交通安全にはスクールガードや地域の交通指導隊からも協力をいただき、登下校の見守り体制を構築している。</p>
事例2	<p>【大学等と連携した防災】</p> <p>「防災・減災」の意識を高め、災害時にどのような行動をしたらいいかを考えさせるために、東北福祉大学と地域が連携して作成した減災プログラムを中学生が小学生に伝える取組をしている。</p> <p>東北福祉大学の地域創生推進センターの先生と福祉大生が来校し、「エコノミークラス症候群防止体操」や「減災カルタ」「減災クイズ」を生徒に伝授し、その内容を中学生が出身小学校に出向き、伝えてきている。</p> <p>当初は町が主催していた取組だったが、現在は学校と大学との連携で継続をしている防災学習である。</p> 
事例3 ※コロナ以前	<p>【地域の防災訓練への参加】 ※新型コロナウイルス感染症の拡大以前の取組</p> <p>以前は、毎年9月に実施される松島町の地域合同防災訓練（地震・津波 実施時には、生徒が 地区ごとに訓練に参加し、中学生としての役割を担っていた。各地区において中学生が果たす役割に違いはあるものの、地区ごとに炊き出しを行ったり、避難の誘導を手伝ったりする等、地域の方々と連携を図っていた。</p>
域内の地域 連携推進上 の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大が心配される中で、生徒が地域の人たちと顔を合わせる機会が少なくなっている。災害や有事の際、地域の人たちとの連携を図ることが共助にもつながっていくものと考えられるため、合同での訓練等にも参加させていきたい。</p> <p>○市町村によっては、学校と市町村の防災課との情報共有が定期的に行われるところがあるため、多忙な中ではあるが、もっと連携を密にとっていきたい。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	利府町
事例1	<p>【地域住民や防災担当部局等と連携した総合防災訓練】</p> <p>利府町では、毎年6月に小学校を会場（ローテーション）として、町民と小学生が総合防災訓練を実施している。令和4年度は6月19日（日）に利府第三小学校を会場として、避難誘導訓練、避難所設営訓練、初期消火訓練、給水所設置訓練、土砂災害等救出訓練、防災ヘリによる校舎屋上からの高所救出訓練等を実施した。</p> <p>町内小中学校9校の防災主任も訓練に参加し、その後の防災主任者会で町の危機対策課と訓練の内容や実施方法等について協議し、次年度の改善に生かしている。</p>
事例2	<p>【教育委員会や防災担当部局等と連携した防災備蓄倉庫の確認】</p> <p>令和3年度は、町内の防災主任で利府第二小学校の防災備蓄倉庫の物品の確認を行った。消防防災指導員を講師に招いて、防災グッズや備蓄品の使用方法等について研修を受けた。研修した内容については、各校において防災教育に生かすようにしている。</p> <p>令和4年度は、青山小学校を会場として、備蓄倉庫から教職員が実際に必要な物品を搬出して、設置する訓練を予定している。災害が起きた場合に教職員が主体的に判断して行動できる能力を高めることをねらいとして訓練を実施する。</p>
事例3	<p>【PTAや教育委員会と連携した学区内の危険箇所点検、マップの作成】</p> <p>PTAや教育委員会と連携して、学区内にあるため池や遊水池、用水路等を確認し、危険箇所マップを作成している。フェンス等の状況や危険表示の有無、大雨で増水した場合の状況も確認して、子供たちに指導を行っている。毎年夏休みに各PTAで危険箇所点検を行い、その結果を教育委員会が集約して情報共有を行っている。また、地域の方からの情報もマップ作成に役立てている。</p> <p>町内には土砂災害危険区域にある学校が4校あるため、土砂災害避難確保計画を作成し訓練を実施している。そして、町の防災主任者会で実施状況と課題を共有し、マニュアルの改善に生かしている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校と地域の連携を強化し、地域防災の意識をより高めていく必要がある。 ○学校が避難所になった場合の役割分担や連絡体制等について、学校と地域、町の防災部局で連携を取り、綿密に確認しておく必要がある。 ○コロナ禍において感染症対策をしながら、学校と地域が連携して避難訓練等を実施する方法を検討していく必要がある。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大和町
事例1	<p>【大和町防災安全研修会】</p> <p>大和町立小・中学校の防災主任を対象に年3回程度研修会を行っている。</p> <p>町の危機対応室の方に町内の浸水状況や各地区の危険箇所等について話をしてもらい、各校の危機管理マニュアルの見直しに生かしたり、「学校防災アドバイザー」に避難訓練の実施について助言をいただき、よりよい避難訓練計画へと結びつけたりした。また、町の警察署の方を講師にお迎えした「さすまた研修」には、町内の幼稚園・保育所・児童館の安全担当者等にも参加を呼び掛け、地域で子供を見守る体制づくりを行った。</p>
事例2	<p>【地域住民・保護者と連携した通学路安全点検】</p> <p>大和町各小・中学校で、各学区の安全見守りボランティアやPTA役員とともに通学路の安全点検を行った。交通安全、生活安全、災害安全の観点から行き、危険箇所については教育委員会や警察署等の関係機関に報告した。</p> <p>結果については、各校の安全教育に生かすとともに学校便り等で保護者や地域住民に周知して地域の見守りの強化を図った。</p>
事例3	<p>【地域住民と連携した登下校の安全見守り活動】</p> <p>小野小学校では、「安全見守りボランティア」や「宮床地区更生保護女性会」などの皆さんに、学区内の交差点などの各地区の危険箇所に毎日立っていただき児童の登下校の安全見守りをしている。</p> <p>教職員は、学期始めや月初めに街頭指導の日を設定し見守りを行っている。校長は、毎日地域の方とともに見守りを行っている。</p> <p>年に数回、安全見守りボランティア情報交換会を開催し、各地区と学校の情報共有に努めていたが、現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、電話での情報交換を行っている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ここ数年PTA活動も中止せざるを得ない状況にあり、地域住民の方々との行事も中止になっていく中で、地域の関係者との連携の引継ぎが十分に行えない状態にある。</p> <p>○大和町は、それぞれの学区ごとに地理的状況や環境が違って、災害特性もそれぞれの地区ごとの違いが大きい。町全体として、同じ条件で合同での訓練等を行うことが難しいので、それぞれの地区のニーズに合わせて地区ごとに防災組織が活動している。小野小学校のように津波や土砂災害も想定しにくい地理的条件にあり、学区の大半が新しい団地であっても、地域住民や保護者の防災意識を高め、地域住民と連携したこの地区ならではの防災体制を構築していくことが必要である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	黒川郡大衡村（大衡村立大衡中学校区）
事例1	<p>【大衡小学校と実施日を合わせた引き渡し訓練】</p> <p>本村は、村内に小学校1校、中学校1校が設置されている。小学校では早くから引き渡し訓練を行っていたが、中学校は3年前から実施し、今年が3回目（令和2年度は中止）であった。</p> <p>引き渡しが必要な場合、兄弟姉妹が小中に在籍していることを想定して、訓練日を同日にし、なるべく時間帯を合わせなくてはならない。宮城県沖地震（1978）が起きた6月12日の実施を基本にしているが、今年のように日曜日にあたることもあるため、計画段階で小学校と調整して期日を設定している。</p>
事例2	<p>【大衡村職員が参加する火災想定避難訓練】</p> <p>本校は大衡村民体育館及び村民プールと隣接している。大衡村の施設なので、管理は基本的に大衡村（社会教育課）が行っているが、授業や部活動、学校行事を優先して使用することができる状態にある。</p> <p>毎年11月に実施する火災想定避難訓練に、大衡村職員も数名が参加している。昨年度は村職員が2名参加し、避難訓練及び消火訓練の後、3階音楽室から緊急避難用具（緩降機）を使つての避難の仕方（業者によるデモンストレーション）を確認した。教員側と村職員側で、実際に使用することになれば、中学生には難度が高いのではないかと、という共通認識を持った。</p>
事例3	<p>【宮城県総合防災訓練を経験して】</p> <p>令和元年9月に「宮城県9.1総合防災訓練」が大衡村を会場にして実施された。中学生や小学生（現在は中学生）も参加して、学校の避難訓練では通常行わない、炊き出し訓練や倒壊家屋救出訓練、救急救護訓練（DMAT）等を行った。大規模な訓練だったため、生徒の意識もかなり高まった。</p> <p>今年の大衡村広報の防災特集で3年生（当時小6）がインタビューを受けたが、防災意識の高さが感じられた。</p> <p>残念ながら、総合防災訓練以降は地域と連携した訓練が行われていないため、今年度、大衡村危機対策室職員と学校の安全教育の現状や今後の要望等についての情報交換を行った。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○地域の方々に学校の取組等を分かってもらう機会があまりないため、村役場の担当者に周知する場の設定を働きかけていきたい。</p> <p>○教育委員会（学校教育課）・大衡中学校・大衡小学校間で学校安全関連の情報交換等ができる場を設定していきたい。</p> <p>○本校も避難所になっているが、学校職員は村の避難所開設訓練には参加していないため、有事の際にどのように協力すればよいのかを明らかにしていく必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大郷町 大郷中学校区
事例 1	<p>【地域住民と連携した通学路等の安全点検について】</p> <p>大郷町は、町内に中学校が1校であり、町内全域が学区となる。そのため職員による町内全域の通学路点検は、非常に困難である。そのため、毎年、保護者に協力をいただき、通学路点検を実施し、学校に報告を上げてもらっている。「交通量が多い」「歩道に砂がたまっており自転車で転倒した」「草木が生い茂り歩道が狭くなっている」など、地域住民ならではの貴重な情報を寄せていただけるので大変助かっている。いただいた情報は、地域ごとにまとめ全家庭に文書で通知して情報の共有を図っている。さらに、大郷町にも報告し、安全確保への協力を要請している。往復約12kmを自転車で通学している生徒や、歩道のない場所、路肩の狭い場所、見通しの悪い交差点などを通学で使用する生徒もおり、今後も保護者や地域と連携し、生徒の交通安全の確保に努めていきたい。</p>
事例 2	<p>【こども園、小学校、中学校合同の引き渡し訓練について】</p> <p>毎年、大郷町内にあるこども園、大郷小学校、大郷中学校合同の引き渡し訓練を実施している。大郷町は、こども園、小学校、中学校全てが1つつであり、大規模災害が発生した場合、互いに連携することが大切となる。</p> <p>訓練に際しては、中学校の安全担当主幹教諭が旗振り役となり、各施設の安全担当が打合せを行い、保護者の負担にならないよう、引き渡しの時間を調整しながら実施している。</p> <p>※令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施日を変更して実施した。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>▲職員の異動に伴い、安全担当が変わるたびに、学校と町防災部局、地域の関係者との連携や引継が薄れているように思われる。</p> <p>▲大郷中学校区は吉田川の近くに位置し、大雨や台風による浸水や河川の氾濫が常に想定される地域のため、地域住民との避難方法の確認が必要である。</p> <p>▲保護者や家族が新型コロナウイルスに感染している場合の引き渡しなど、感染防止を想定した学校安全のあり方を考える必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村名等	富谷市
事例1	<p>【防災担当と連携した災害特性の把握】</p> <p>富谷地区は、吉田川の支流が流れており、大雨の際には河川の氾濫が想定される。また、多くの通学路の浸水が想定されている。</p> <p>本市では毎年数回、市の防災主任担当者会を行い、富谷市防災安全課から大雨や大地震の際の危険箇所や対策を話していただいている。各校の防災主任からは各地区の状況や対策などについて情報交換をしたり、共通で取り組むことを確認している。</p>
事例2	<p>【地域住民と連携した合同防災訓練の点検・評価】</p> <p>富谷市立成田中学区では毎年3年生を中心とした生徒主体の避難所運営体験や避難者体験、防災講話などを行っている。訓練の実施にあたっては、富谷ユネスコ協会の協力をいただくとともに、行政区長にも参加していただいているので、地域住民と中学生との関わりが深い。また、市内の他の中学校においても地域と連携した防災活動を行っている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され、これまで行っていた地域との連携が少なくなっている。 ・地域との連携がスムーズに行われる中学校区と連携が困難な中学校区がある。 ・防災主任が変わることで、確実な引き継ぎができていない場合がある。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	色麻町	
事例1	<p>【町の防災担当者会での情報共有と各研修会の伝達講習】</p> <p>○町の防災担当者会は年4回実施している。メンバーは、保育所、幼稚園、小中学校、町内にある高校・企業、消防署、町役場の防災担当の方々に参加していただいている。そこでは、防災についての情報や取組を共有し、意見交換を行っている。</p> <p>○保育所、幼稚園、小中学校での合同引き渡し訓練について、事前に内容の確認・検討をして実施し、事後の反省をもとにした次回の改善点や新たな取組について協議している。また、高校や企業においては、どのように避難訓練を行っているのかを聞くなどして互いに参考にしている。</p> 	 <p>○町役場の防災担当者より、ハザードマップの提供（学校での教材として）を受け、過去の地域の風水害のデータや現在のリスクを確認している。</p> <p>○メンバーのそれぞれが参加した研修会について、資料の提供や伝達講習を行うことで、内容を共有し、その後、実践したことがどうだったのか改善点等を話し合っている。</p>
事例2	<p>【町の総合防災訓練】</p> <p>○年1回行われる総合防災訓練では、一部の保護者と生徒の参加ではあるが、地域住民と協力しながら、安否確認や避難場所での対応等を行っている。</p>	
事例3	<p>【防災教室、避難所設営訓練】</p> <p>○本校の3年生では、町役場の防災担当者、消防署（団）の方々からの協力を得て、防災教室、避難所設営の訓練を行っている。自主的な活動を進めていただいていることで、自助・共助・公助の意識を高める取組ができた。</p>	
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災担当者会は、メンバーの入れ替えがあるため、単年での情報共有となりがちで、避難訓練等の実践を更に充実したものにつなげていけない状況になっている。</p> <p>○町の総合防災訓練には、学校として一部の参加・協力のみであるため、もう少し積極的に地域住民や関係施設等と連携しながらの取組を考えていきたい。</p> <p>○大雨による災害が近隣の町で起きているが、本地域での災害リスクについて、地域の協力を得ながら教師・生徒ともに理解を深め、災害はいつ・どこでも起こりうることや最悪を想定する意識を高めていく必要がある。</p>	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	加美町中新田中学校区
事例1	<p>【加美町内園・所・学校防災担当者連絡会】</p> <p>町内の幼稚園・保育所・小中高等学校の防災担当者、町危機管理室、加美消防署、加美警察署、教育委員会の担当者や代表者が集まって、加美町内の防災教育の推進を図ることを目的として、年2回開催している。</p> <p>防災担当者間で情報交換を行い、防災マニュアルや防災教育計画の充実を図ることをねらいとしている。また、防災に関する活動の企画・実践を行っている。</p>
事例2	<p>【中新田中学校区での避難訓練・引き渡し訓練】</p> <p>6月21日（火）の午後1時15分に大規模な地震が発生したことを想定して、各園・所・小中学校で避難訓練を実施した。その後、保護者への引き渡しが必要であることから、各園・所・小中学校から引き渡しのメールを発信した。中新田中学校区で一斉に引き渡しが行われることで、現実的な訓練に結び付けた活動とした。</p> <p>町の交通渋滞の状況を把握することもでき、さらに改善しながら、円滑に引き渡しができるようにしていく。</p>
事例3	<p>【町の防災訓練】</p> <p>加美町総合防災訓練が8月28日（日）に行われた。8：30から11：00までの時間、教頭と主幹教諭が参加した。町で特別警戒本部を設置し、指定避難場所を開設することになった。このことに伴い、学校の対応について、町職員と手順の確認を行った。①情報伝達訓練（特設公衆電話を設置して、通話ができる事を確認して、教育総務課へ通話訓練を行った。）</p> <p>②災害対策用備品作動状況確認（発電機と投光器の作動）</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○避難訓練の第三者による点検や評価が行われていない。学校評議員や児童民生委員との協議会を通して、避難訓練や引き渡し訓練等に参加するよう働き掛け、地域の方のご意見をいただきながら、校内だけの行事で終わらせることなく、取り組んでいきたい。</p> <p>○防災マニュアルの見直しの仕方を今後検討が必要。研究機関や専門機関との連携したマニュアルの見直しについて、中学校区の先生方と協力しながら改善できるよう取り組んでいきたい。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村名等	加美町または、加美町中新田中学校区
事例1	<p>【加美町園・所・学校防災担当者連絡会の企画運営】</p> <p>年に2回、町内校長会の防災担当校長のもとで、町内の安全担当主幹教諭が主催している。参加者は教育委員会、町危機管理室、消防署、警察署、保育園、保育所、小・中学校、高校の防災担当者である。</p> <p>年度初め5月に、中学校区毎に今年度の引渡訓練の実施計画を基に、共通理解を図ることが大きなねらいである。また、安全担当主幹主幹教諭から話題提供・情報提供をし、教育委員会、危機管理室、消防署、警察署からアドバイスやその時期での情報提供をいただく。2回目の11月では、引渡訓練の反省と次年度の計画、各参加者からのアドバイスや情報提供をいただく内容となっており、貴重な時間となっている。</p>
事例2	<p>【中新田中学校区幼・保・小・中・高合同引渡訓練】</p> <p>加美町では安全担当主幹教諭が中心となって、毎年町内中学校区ごとに合同引渡訓練を行っている。</p> <p>各家庭からの理解もあり、今年度の参加率は約77%だった。</p> <p>例年、駐車場付近での渋滞・混雑の問題はなかったが、今年度は、近くの駐車場が改修工事のため使えず、渋滞・混雑を起こしていたことが事後の反省で分かった。</p> <p>次年度は警察の方にアドバイスをもらい、協力を要請し、対応していきたい。</p>
事例3	<p>【加美町総合防災訓練への参加】</p> <p>本町は毎年8月末の日曜日に町(危機管理室)が主催する防災訓練を行っている。中新田学区、小野田学区、宮崎学区で会場を毎年移動し三年に一度は学区内での防災訓練を行っている。有志の生徒、地区の生徒が参加している。一昨年度は、隣の体育館で炊き出し体験、AED実習等の体験をした。</p> <p>今年度は、学校で町職員が行う避難所開設と学校の代表職員のみでの参加で行う特設公衆電話通話訓練を行った。</p> <p>設営として防災倉庫にある電話機の準備、電話配線の敷設、電話機の接続、表示用のぼりの掲示を行った。また通話訓練として接続プラグの番号確認、通話整理表の記入、通話訓練を行った。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○避難所開設に学校は関わっていないが、マニュアルでは職員も一緒に活動する場面もあるので、職員に共通理解を図る時間をとりたい。しかし、なかなか時間が確保できないのが現状である。</p> <p>○通学路点検等を区長さん方と危機管理室で行っている。教員も一緒に参加できたらよいと考えるが、申し込むタイミングを逃してしまっている。</p> <p>○引渡訓練時も区長さん方の協力を得られるとよい。しかし、町の総合防災訓練もあり区長さんの負担を考慮すると、依頼することに躊躇している。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大崎市
事例1	<p>【保育所や中学校と連携した引き渡し訓練の実施】</p> <p>岩出山中学校区では、保育所や中学校と合同で地震や大雨、土砂災害などの自然災害を想定した児童の引き渡し訓練を行っている。訓練の実施に当たり、防災担当者同士で打合せを行い、日時、想定、保護者への連絡方法等を確認した。</p> <p>当日は地域の防犯協会の方にもご協力いただき、迎えに来る保護者の交通整理をしてもらった。</p> <p>実施後のアンケートでは、「保育所、中学校と同日開催だったので、本番の時に引き渡しにどれくらい時間がかかるか把握することができた」「駐車場で車の移動がスムーズにできた」など良い評価をいただいた。一方で「暑かったので、校庭での引き渡しの際には熱中症の心配がある」という不安の声もあったので、保護者からの意見を踏まえ、改善を図っていく。</p>
事例2	<p>【職員と地域ボランティアによる登下校時の見守り】</p> <p>本校は5つの小学校が統合してできたため、スクールバス通学をしている児童が5割程度いる。学区域が広いので、11台のバスが運行している。スクールバスの乗降所が校舎から離れた場所にあるため、児童の登下校時に職員と地域のボランティアが毎日見守りをし、安全を確保している。</p> <p>4月に行った交通安全教室では、バス会社の方を講師にお招きし、スクールバスの乗車の仕方について全校児童に指導していただいた。ランドセルを下ろして座る、シートベルトを着用する、バスが止まってから移動するといった基本的な確認事項について、登下校時に指導している。</p>
事例3	<p>【警察と連携した交通安全教室の実施】</p> <p>1、2年生を対象とした交通安全教室では、警察の方の指導の下、学校周辺の道路を歩く訓練を行った。交差点での横断の仕方などを分かりやすく指導していただいた。当日はあいにく雨であったが、傘を差した状態でも、しっかり前を見て歩くことが大切であることを学習することができた。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○岩出山地区は土砂災害警戒区域になっており、実際に7月の豪雨で土砂災害が発生している。中学校区において土砂災害を想定した避難方法について確認が必要である。</p> <p>○コロナ禍の状況下で消防署の協力を得ることが難しくなっているが、避難訓練や救命救急講習においても消防署と連携し、より実践的な訓練を行っていくことが必要である。</p>



地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大崎市立古川南中学区
事例1	<p>【地域住民や防災担当部局等と連携した災害特性の把握】</p> <p>大崎市の古川南中学校区には、渋井川や大江川が流れている。平成27年9月「関東・東北豪雨」では、渋井川が決壊し、学区内が被災した。また、今年7月の大雨でも、大江川が氾濫し、広い範囲で通学路が浸水した。</p> <p>毎年、「南中学校区防災連絡協議会」を開催し、大雨時の浸水箇所・危険箇所等の確認を行っている。南中学校区防災連絡協議会は、各行政区長、民生委員、児童委員、大崎市防災安全課危機防災担当課長、稲葉児童センター館長、消防署職員、第三小学校校長と防災担当、第五小学校校長と防災担当、本校より校長、教頭、主幹教諭、安全担当で構成されている。多くの方からのご意見をいただき学校の防災体制の取組も共有している。</p>
事例2	<p>【地域等と連携した防災体制構築を図るための取組①】</p> <p>今年度初めて古川東中学校区と古川南中学校区（2中学校・4小学校）合同の避難訓練を行った。震度6強の地震を想定し、6校同時刻に避難訓練を行った後、引き渡し訓練を実施した。本校は、第三小学校と第五小学校との連携による引き渡し訓練では約70%の家庭が参加した。</p> <p>引き渡し訓練に保護者が参加できなかった生徒は、「地区生徒会」を活用し、地区担当の教員と集団での下校を行った。</p>
事例3	<p>【地域等と連携した防災体制構築を図るための取組②】</p> <p>総合防災体験学習を実施している。</p> <p>1年生：「自助」に関する学習 大雨・水害に関するワークショップ 講師・講話 東北大学災害科国際研究所に依頼</p> <p>2年生：「共助」に関する学習 災害時の応急処置・心肺蘇生についての講話 講師・古川消防署救命救急に依頼</p> <p>3年生：「公助」に関する学習 防災グッズ作り・クロスロード 講師 大崎市社会福祉協議会に依頼</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○災害発生時に地域の方へ本校の情報を発信し、連携して対応を行っていくため、各行政区長、民生委員、児童委員、並びに学校評議員の方々に学校メールの登録をお願いする予定である。</p>



地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	大崎市立鹿島台中学校区
事例 1	<p>【中学校区における幼保小中連携引渡訓練】</p> <p>鹿島台中学校区では、東日本大震災の教訓から、災害時において幼児・児童・生徒の命を第一に考え、安全に家庭に返すことができるように引渡訓練を行っている。</p> <p>訓練内容は、鹿島台地区に5強の地震が発生したことを想定し、まず幼保小中すべての施設で避難訓練を行う。兄弟姉妹のいる家庭は幼稚園から順に各施設で引き渡すメールを配信後、実際に保護者に幼児・児童・生徒を引き渡すものである。例年、ほぼ全てのご家庭が参加し訓練が実施できている。</p> <p>実施後の振り返りは、公民館が中心となり行い、次年度の訓練に生かすことができている。</p> 
事例 2	<p>【民生児童委員と連携した地区生徒安全集会】</p> <p>本校では、民生児童委員に協力をいただき、行政区毎に生徒が集まり公民館や防災関係の施設を確認し、また、最近の大雨による浸水状況や危険箇所をハザードマップで確認する行事を昨年度と今年度行うことを企画した。</p> <p>しかし、予定していた開催日の直前に地震や大雨の被害があったため開催することができなかった。行政区毎に、民生児童委員と生徒が顔を合わせお互いのことを知っておくことは災害時における自助・共助の観点からとても大切なことである。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症の拡大が治まる見通しがつく時期に、計画を見直し開催する予定である。</p>
事例 3	<p>【評議委員による防災教育の評価】</p> <p>本校では、4名の評議委員の方々に本校の防災教育について助言をいただく機会を設けている。</p> <p>この会では、安全担当主幹教諭が説明した本校の防災教育について、評議委員の方々から様々な質問や助言をいただくことができる。今年度は、「生徒が下校中に地震などの災害が起きた際、生徒はどのような行動をすればよいかどう指導していますか。」という質問をいただいた。防災マニュアルには記載してあることをお伝えしたが、評議委員へ示した簡易的なマニュアルではこの事案における対応は見えないことに気付き、現在改訂中である。</p> <p>このように、外部からご意見をいただくことで、防災マニュアルの見直しに繋がることもあり、とても貴重な会議である。今後も継続していく予定である。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校と中学校区の防災部局や地域の関係者とが1カ所に集まって地域の防災について情報交換を行う、連絡協議会を実施していないこと。 ○地域の防災に関する組織が、相互に繋がっていないために、動きが見えにくいこと。そのために、防災教育へどのように協力をもらうか動きづらいこと。 ○事例2のように、地域と連携した防災教育を企画しても、新型コロナウイルス感染防止の観点から、活動が制限されること。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	涌谷町
事例1	<p>【地域住民と連携した防災教育居住地学習】</p> <p>涌谷町は大きく田園地帯と山間部に分けられ、地域ごとに抱えている災害のリスクが異なる。生徒が居住している地域の特性に応じた防災教育を実施するために各行政区の区長さんを窓口として「防災教育居住地学習」の実施を毎年依頼している。</p> <p>活動内容については、各地区で企画し、実施していただいている。具体的な活動としては、地域の災害の歴史や地域において中学生ができる支援についての講話、防災倉庫の備品チェックと使用方法の確認、地区の危険箇所の確認等が行われている。</p> <p>防災という視点から、自分たちの住む地域を見つめ直すきっかけとなる活動となった。また、校内で行う防災教育では「自助」の視点が中心となるが、地域の方々から直接指導を受けることで「共助」や「公助」まで視野を広げることができた。</p>
事例2	<p>【町内園・小・中合同避難訓練・引渡し訓練の実施】</p> <p>町の防災担当者会で計画を立案し、町内の園・小・中で同時刻の地震発生を想定した合同の避難訓練、引渡し訓練を6月に実施している。詳細な計画については各校の実態（発達段階、規模、周辺環境）に応じて「安全・確実」をキーワードに立案し、引渡し訓練の開始についても各校で準備ができ次第開始する等、災害時の実際を想定して実施できるよう共通理解を図っている。</p> <p>実施後には各校から反省点を吸い上げ、実際の災害が発生しときにつながる避難訓練の在り方について検討している。</p> <p>町の防災担当者会での構成メンバーは町内園・小・中・高の防災担当の教員、町防災部局、消防署の防災担当、町教委である。年4回実施し、町内の防災教育に関わる事項について共有を図るとともに、町防災部局や消防書の防災担当の方から毎回指導をいただき、防災教育の質の向上を目指している。</p>
事例3	<p>【保護者による避難訓練の点検・評価】</p> <p>避難訓練の内容について客観的に評価してもらうために、今年度はPTAの役員の方々に訓練の評価者として参加していただいた。第三者としての訓練を見る目は鋭く、多くの御指摘をいただいた。内部（学校）だけで評価（振り返り）を行うと、それぞれが見ている範囲が限定的になり、また、自分の要望（人を増やしてほしい）になりがちだが、外部の方の評価だと私たちが見逃してしまっている気付くべき点を御指摘いただき、大変有益であった。</p> <p>今後、コロナ禍が収束していけば、保護者だけではなく、地域の方にも外部評価に入ってもらえるよう依頼していきたいと考えている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の対策もあり、ここ2年で学校と地域とのつながりが大分弱まっているように感じる。防災面だけではなく、様々な面で地域の協力をいただくために、コロナ禍に応じた地域連携の在り方を模索していかなければならない。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	美里町，美里町不動堂中学区
事例1	<p>【町学校防災担当者会議】</p> <p>会議の出席者は町教育委員会，町防災管財課，社会福祉協議会，保育所，保育園，幼稚園（3），小学校（6），中学校（3），支援学校（2）である。内容は，防災安全課と安全担当主幹教諭研修会からの話題提供，協議事項，さらに各学校や各機関からの今年度の防災教育計画，地域連携への取組等について今後の確認をする。また，中学区ごとの話し合いを行い，情報交換を行っている。</p>
事例2	<p>【中学校・幼稚園合同避難訓練】</p> <p>不動堂中学校では，水害想定での避難訓練を行う際に，近くのふどう幼稚園の避難場所として園児を受け入れている。始めに生徒が避難して人数等の確認を行うなど，中学校のみの訓練を行った後，生徒が園児を迎えたり，誘導したりしている。</p> <p>訓練の実施に当たっては，地区の防災無線で地域の方々にも知らせ，理解と協力をお願いしている。</p>
事例3	<p>【小学校・地域合同防災訓練】</p> <p>青生小学校では，5年生が「青生地区防災訓練」に学習の一環として参加していた。地域の方々が主となって進めていたが，感染防止と学習内容の見直しのため，今年度は予定されてなく，今後は未定とのことであった。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染予防のため，地域の方と関わる行事等については，ここ2年ほど行っていないことがほとんどである。しかし，現在の状況から鑑みると，できることから行っていく必要があると考える。</p> <p>○不動堂中学区で日にちを合わせて行っている保護者等への「引渡し訓練」では，学校付近で渋滞が起きたこともあり，事前に行政区長さんをはじめ，地域の方々へ知らせる必要があったと感じている。今後，渋滞回避のため，車の動線の見直しを考えているが，地域の方の助言や必要に応じて訓練にもご協力をいただくなど，関係を築いていきたい。</p> <p>○避難所開設の方法や動き等の確認を行っていくことが必要である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	美里町
事例 1	<p>【防災担当部局等と連携した学校安全計画の共有化】</p> <p>美里町では、毎年2回、美里町学校防災担当者会議を開催し、町内の幼稚園、保育所、小学校、中学校、支援学校の防災担当者、地教委、町の防災担当部局、社会福祉協議会の担当で各校の学校安全計画に関する情報交換や協議をしている。</p> <p>美里町は鳴瀬川と江合川に挟まれた地域であるため、町の担当部局からは、毎年水害に関する新しい情報を提供してもらい、各校の安全教育に活用している。また、各校には防災無線が設置されており、その通話テストなど、町の防災について確認する場にもなっている。</p>
事例 2	<p>【関係諸機関と連携した防災訓練の実施】</p> <p>町内の小・中学校（9校）では、次の関係機関と連携した講習会や訓練を計画・実施している。</p> <p>①警察署（6校）</p> <p>防犯教室、交通安全教室、不審者対応訓練、通学路点検などを行っている。特に、通学路点検では町の防災担当部局、不審者対応訓練は地教委とも連携して実施している学校があった。</p> <p>②消防署（3校）</p> <p>火災避難訓練、救命救急講習などを行っている。コロナ禍でもあり、消防署との連携がとれなかった学校もあった。</p> <p>③海上保安庁（1校）</p> <p>水難事故防止に向け、着衣水泳など水中での身の守り方を学習した。</p> <p>④社会福祉協議会（1校）</p> <p>防災教室を開き、消火訓練、通報訓練、煙中体験などを実施した。</p>
事例 3	<p>【保護者と連携した訓練の実施】</p> <p>地震避難訓練時の引渡訓練は町内の全ての学校で計画・実施した。美里町では、各校が独自に訓練を行うのではなく、中学校区で計画を立て、幼・小・中が連携して行っている。また、集団下校訓練で保護者に引き渡した学校もあった。通学路の範囲が広いので、引き渡し場所を地区ごとに定めている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災担当者会議は、学校関係者のみの会議となっており、地域住民の声が届かないという課題がある。担当者会議への地域防災担当者の参加や、防災会議の様子を地域に発信していくことも考えていきたい。</p> <p>○町内各校では、地域住民と連携して行う防災教育がそれほど活発ではない。地域の教育力や情報を取り入れた防災体制を構築していくことが必要である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	栗原市志波姫中学区
事例1	<p>【学区内の幼稚園・保育所・小中学校・児童クラブ合同の引渡し訓練】 <u>志波姫幼稚園・保育所，小学校，放課後児童クラブ，中学校は，市営駐車場に隣接している利点を生かして，毎年合同で児童生徒の引渡し訓練を実施している。</u>栗原市志波姫総合支所の防災担当職員の方，志波姫駐在所の警察官の方と共に計画立案し，実施後は関係者や保護者からのアンケートを基に事後検討を行い，次年度の計画立案に生かしている。回を重ねるごとに引渡しが円滑になり，保護者の意識も高まっている。</p>
事例2	<p>【PTA環境保体部と連携したハザードマップの作成】 4月初旬，本校職員で学区内の危険箇所の巡視と点検を行った。その結果を学区地図に集約して保護者に提示し，情報共有と安全への意識向上を図った。 <u>本校PTAの環境保体部で，アプリ「Google マイマップ」を活用した危険箇所の点検と集約を行うことになり，学校側で把握している情報を共有して，現在作成を進めている。</u></p>
事例3	<p>【栗駒山麓ジオパーク推進協議会と連携した「ジオパーク学習」】 <u>志波姫小学校では，全ての学年で「ジオパーク学習」に取り組んでいる。栗駒山麓ジオパーク推進協議会と連携し，1年生から6年生まで，各教科の学習に関連した教育プログラムを実施している。</u>1年生から3年生までは身近な地域の様子や生き物の観察（生活科・理科），4年生から6年生まではダムや川の流れについての学習，地層の様子・地滑り地域の見学（社会科・理科）などを行っている。 6年間で身近な地域と自然の様子から河川のはたらきと利用，大地のつくりと自然災害まで学習を広げている。<u>児童は栗原市のすがたを生きた教材として直接見たり調べたりして学び，自然と共生した生活，栗駒山の恵みである水の有効利用，今後起こりうる災害への備えについて考えている。</u></p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○保護者から，駐車場の出入りのルールが徹底されないという意見をいただいた。簡潔で分かりやすい案内と資料を作成・提示できるようにしたい。 ○ハザードマップの作成とともに，事故を防ぐ具体的な取組を，保護者や地域住民と共有して実施していく必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	栗原市 栗駒中学校区における取組
事例 1	<p>【保護者への引き渡し訓練】</p> <p>栗駒中学校区には、三迫川が流れており、大雨の時には河川の氾濫が想定されている。また、栗駒小学校は大雨や地震の際には、裏山の土砂災害の危険があるため、地域の避難場所にはなっていない。避難場所や引き渡しの仕方については、災害の状況に応じて、毎年、災害の想定を設けて取り組んできている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ○サンスポーツランド（陸上競技場等）への避難及び引き渡し ※大雨～水害・土砂災害 ○小学校体育館での避難及び引き渡し ※大雨～水害・土砂災害 ○みちのく伝創館までの避難（避難のみ） ※地震～土砂災害 </div> <p>ここ3年は、2つの幼稚園、3つの小学校、1つの中学校が同日開催で、ほぼ同時刻に行っている。事前のお便りや当日の動きなど、幼・小・中で連携し、改善を図りながら訓練を実施している。</p> <p>地域住民に対しては、事前に計画を每户配布し、お知らせしている。今後は、どこでどのような危険や渋滞箇所が生まれているのか等、地域の方の協力を得ながら改善を図っていく。</p> 
事例 2	<p>【危険箇所点検】</p> <p>4月に、教員で通学路点検・危険箇所点検を各地区に出向いて行った。また、保護者の協力を得て、日頃から気になっている危険箇所（ため池や古い建物）や交通状況について、紙面による情報提供を依頼し、その危険箇所情報を確認し共有した。</p> <p>8月にも子どもの遊び場や通学路等、危険箇所について改めて保護者からの情報を収集した。月に1回実施している防災タイムや朝の会、帰りの会において、防災・減災や災害時の行動の仕方などの具体的な指導を通して、危険察知能力や危機回避能力を育てている。</p>
事例 3	<p>【地域の炊き出し訓練及び地域住民との交流会】</p> <p>新型コロナウイルスが流行する前には、11月には旧栗駒地区の避難所炊き出し訓練及び地域交流会（駅伝大会）が行われていた。参加者は、小・中学生を含む地域住民と中学校区の小・中学校教職員・市職員・警察関係、地域の郵便局等である。駅伝は、地区ごとのチームや職場で結成されたチームで健脚を競った。昼食には、婦人会や地域の方が炊き出し訓練で作った豚汁とおにぎりをいただき、交流を深めた。地域のつながりを強くし、地域との連携を深める活動であった。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校と市の防災部局や警察、消防署、小・中学校、栗駒ジオパーク推進室との連携はもとより、地域住民との協働体制を構築し、広い視野で防災活動と防災教育を推進していく必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中であっても、土砂災害が想定される地域においては、地域住民との避難方法は確認しておく必要がある。 ○引き渡しの方法や保護者が迎えに行く順序・経路等について、より具体的に中学校区で確認し合うことが必要である。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	栗原市栗原西中学校区
事例1	<p>【地域住民と連携した合同の避難訓練】</p> <p>栗原西中学校区の栗原西中学校、花山小学校、花山幼稚園、一迫幼稚園、一迫小学校で日程を調整し、同日同時時間帯に避難訓練と保護者への引渡し訓練を行った。</p> <p>一迫幼稚園と一迫小学校では、保護者の駐車スペースの確保と引渡しの流れを確認した。敷地内は職員駐車場も共有となっており、職員の数台分の駐車スペースが不足している状態である。参観日や引渡し等の保護者の駐車場は、小学校体育館横の地区民駐車場となるため、園児と児童を一齐に引き渡すと駐車場が大混雑すると予想された。そのため、引渡しの時間帯を前半と後半に分けた。前半が、幼稚園と小学校1～3年生、後半が4～6年生とした。ただし、4～6年生の児童で幼稚園に弟妹がいる場合は前半、1～3年生の児童で4～6年生に兄弟がいる場合は後半とした。</p> <p>前半と後半の振り分けどおりにはいかなかったが、駐車場での混雑は見られず、園児や低学年の児童が遅くまで迎えを待つことはなかった。</p> <p>栗原西中学校と一迫小学校は、約1km離れているので、引渡しの流れを確認した。両校に兄弟姉妹がいる場合の優先順位は決めずに行ったが、こちらも滞りなく引渡しを行うことができた。</p>
事例2	<p>【地域住民と連携した災害特性の把握】</p> <p>今年度は、ため池や沼等の危険箇所について、一迫駐在所の協力も得ながら学校職員で点検や確認をした。駐在所には、注意が必要な箇所や様子を伝え、見回りや必要部署への連絡等をしていただいている。また、児童が危険箇所に近付かないようにするため、PTAと連携し、注意喚起のちらしを作成、配布した。</p> <p>栗原西中学校区は、とても範囲が広い。東西に、約20kmにも及ぶ広さである。しかも、西は、栗駒山に続く山間部であり、そこから川が東（国道4号線方面）に向かって道路沿いに流れており、数か所で川が合流する場所もある。川の氾濫、土砂くずれ、橋や道路の寸断等、台風・豪雨・地震等による災害の可能性は多岐にわたる。</p> <p>学校職員だけでは予想できない状況も起こりうる可能性があるため、地域住民や専門機関等と連携して、災害の特性を把握することが必要である。</p>
事例3	<p>【学校の防災マニュアルの第三者による点検・評価】</p> <p>市内で行われた研修会の席で、栗原西中学校区の先生方と防災マニュアル等について情報交換をすることができた。熱中症や新型コロナウイルス等、新たにマニュアルに記載しなければならない事項ではあるが、判断基準や対応の仕方も状況によって異なることもあり、マニュアル作成については十分な検討が必要である。</p> <p>また、自然災害によって起こると予想される被害も、地域や環境により大きく異なることも確認することができた。</p> <p>常にマニュアルを確認し、更新していく必要があると感じた。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者や兄弟姉妹など、学区内では様々に関わっているため、情報交換を定期的に行っていくことが必要である。 ○地域によって環境が大きく異なるため、専門機関の助言や点検があると安心である。 ○避難所開設や備蓄品などについて、市と情報の共有が必要だと感じた。

地域と連携した防災体制の取組事例

<p>市町村等</p>	<p>栗原市 築館中学区</p>
<p>事例1</p>	<p>【地域住民と連携した総合防災訓練】</p> <p>本校では、令和元年度まで地震を想定した避難訓練（引き渡し訓練を含む）と総合防災訓練を行ってきた。</p> <p>地域と協働の総合防災訓練は、コロナ禍のため2年間実施していないが、例年は、栗原市消防本部をはじめ栗原市危機対策課、社会福祉課、花山青少年自然の家、民生児童委員、PTA会員等にご協力をいただき、「積み土のう訓練」「簡易テント・ロープワーク訓練」「AED訓練」「煙体験」「避難所運営体験」等を実施してきた。</p> <p>令和4年度は、栗原市消防本部の職員からAED訓練や地震や避難に関する講話、栗駒山麓ジオパークビジターセンターの職員から、岩手・宮城内陸地震の被害や栗原の地形や地質の特徴について講話をいただいた。</p> <p>引き渡し訓練は、築館中学校と築館小学校が合同で実施している。令和5年度からは、築館中学校区にある築館小と宮野小の2校と合同で実施できるよう進めている。</p>   
<p>事例2</p>	<p>【危険箇所の確認と点検】</p> <p>築館中学校区のPTA役員を中心に、通学路だけでなく地域内の道路やブロック塀、ため池等の危険箇所を毎年確認している。</p> <p>各地区会長、もしくはその子供がタブレットで危険箇所を撮影し、同じ地区内の生徒同士で共有している。</p> <p>危険箇所については、毎年リスト作成し（「事例3参照」）、その都度、加除・修正している。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	登米市豊里小・中学区
事例1	<p>【現地調査など地域の声を聞きながら考える防災学習】</p> <p>津山町は2019年の台風19号による河川の氾濫で、甚大な被害を受けた地区である。</p> <p>津山中学校では、総合的な学習の時間で、過去の被害を踏まえた防災学習を進めている。</p> <p>生徒は、自分たちが住む地域の大雨によって想定される様々な被害などを実際に調べるために、地域の協力を得てハザードマップを活用した聞き取り・現地調査を行っている。その後、浸水被害状況や被災時の避難行動など、フィールドワークで調べたことをまとめ、防災学習発表会として地域住民の方々を招待し、自分たちの学習の成果を発表している。</p>
事例2	<p>【防災学習としての地域と連携した避難所設営訓練等】</p> <p>豊里小・中学校は校舎一体型小中一貫校である。</p> <p>10月に火災想定での避難訓練と防災訓練・防災学習を実施した。発達段階に応じた防災に関する訓練や学習内容を吟味し、各学年でしっかり訓練や学習を継続して実施できるように進めている。</p> <p>【各学年の防災訓練・防災学習内容】</p> <p>1年生：防災カードゲーム「ぼうさい Duck」を使用した学習 2年生：火災予防のDVD視聴と消防車・救急車の見学と消防署員からの説明 3年生：日常生活に潜む危険などについてDVDを視聴し学習 4年生：気象庁HP「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」を活用した学習 5年生：煙道体験と青少年赤十字防災プログラムを活用した学習 6年生：消火器を使用した消火訓練と消防団員の方からのお話 7年生：気象予報士による講話「災害から命を守る行動」 8年生：消防署員指導による救命救急訓練と応急手当 9年生：総合支所、地域の方々と合同での避難所設営訓練と東日本大震災時の豊里の様子について語り部の方からのお話</p> <p>避難所設営は、近隣の公民館となるため、防災学習の共助として、簡易ベットの設営など避難所の設営訓練を実施し、区長さん方や近隣住民の参加も得ながら実施できた。今回の連携を基に、将来の地域の担い手としての防災学習を更に進めていく。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症予防のため、地域の方々との話合いの場が中止なることが多く、会合をもてないでいるケースが見られる。</p> <p>○市の防災部局や総合支所との連携の中で、学校として引き継いできた内容と支所で引き継がれてきた内容のずれが生じていた。お互いに担当が変わることがあり、毎年度毎に、いざというときの避難所の開設についてなど共通理解を図る必要がある。</p> <p>○地域との連携となると、どうしても学校が主導して動き、それに合わせて地域コミュニティや総合支所等と一緒に活動する形になってしまっている。それぞれの立場（学校、こども園、総合支所、区長、PTAなど）で、役割を確認したり意思を統一したりする場の設定が必要と感じている。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	登米市迫町新田中学校区
事例1	<p>【地域住民や防災担当と連携した取組】 <u>新田地区交通安全教室 スケアードストレイト（模擬交通事故の実演）</u> 令和3年12月に、新田地区コミュニティ推進協議会が主催し、新田中学校、新田小学校が共催して交通安全教室を行った。 スタントマンによる模擬交通事故を小中学生や地域の住民が間近で見学して、交通事故の危険性と自転車安全利用の大切さを理解することができた。計画はコミュニティ推進協議会・小学校・中学校が連携して作成した。また、実施に際しては、地区の交通安全協会、交通安全母の会、防犯協会にも働きかけ、概ね300名が参加するなど大盛況だった。</p>  
事例2	<p>【地域住民や防災担当と連携した取組】 <u>新田地区幼小中合同総合防災訓練実施計画</u> 令和4年度、地域連携の防災訓練を行うに際して、安全担当主幹教諭、地区コミュニティ推進協議会と幼・小・中の防災主任が話し合い計画を立てている。これまで学校でのみ計画していた防災訓練を区長会防災担当と連携して、地域住民がより充実した活動ができるように計画している。 また、計画の進捗状況については、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）でも報告し、各団体からの協力をいただきながら実施する予定である。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災訓練の全体計画を考える際には、学校側とコミュニティ、訓練を指導していただく協力団体としっかり話し合い、場所、訓練内容なども含めて、<u>その計画を実施する学校、学年に引き継ぐ必要がある。</u> ○幼小中学校については、合同の防災訓練実施に際し、<u>発達段階に応じた内容</u>となるよう吟味し、無理のない訓練を計画していく必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	登米市
事例1 米山町	<p>【米山中学校区小中合同防災訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米山町では、中津山小学校、米岡小学校、米山東小学校、米山中学校の4つのコミュニティスクール（以下CSと略記）の横の連携を図るために学校運営協議会連絡会があり、そこで令和元年度に小中合同防災訓練の計画を立ち上げた。コロナの影響で令和1～2年度は実施を見送ったが、昨年度第1回目の米山中学校区小中合同防災訓練を実施した。中学生は母校である各小学校に行き、小学校防災主任が中心となって作成した計画に沿った防災訓練を実施した。 ・CSが母体なので、各CS会長、各小学校区の3つの公民館長および行政区長をはじめ、登米市防災危機対策室、米山支所地域振興課、登米市社会福祉協議会、登米市消防署、読み聞かせボランティア等の協力団体と連携して実施している。 ・今年度の小中合同防災訓練の内容としては、小学校では低学年で「防災絵本読み聞かせ」「防災カルタ」「消防車見学」、中学年では「クロスロードゲーム」「応急手当・救急救命」など、高学年では「HUG」、「中学生と避難所設営準備訓練」、中学生は「避難所設営準備訓練および運営体験」を、小学校毎の実態に合わせて、各防災主任が中心となり計画を立てている。また、中学校区の防災主任会議を設定し、安全担当主幹教諭がファシリテーターとなり、防災訓練の内容の周知と調整を行っている。
事例2 迫町	<p>【登米市立佐沼中学校総合防災訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から佐沼中学校では総合防災訓練を実施している。初年度は「登米市消防署」「登米市役所防災課」「登米市役所市民課」「登米市教育委員会」「迫地区区長会」「佐沼中学校PTA」等に協力をもらいながら実施した。最近では防災アドバイザーの指導のもと地域に根ざした防災訓練を行っている。 ・地域との連携としては、各地区の区長さん方に協力を頂きながらの「地区の防災マップ作り」を実践している。 ・学校の旧給食センターの大釜（プロパンガス）による、炊き出し訓練等も内容を変えながら継続している。
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の委員さん方の啓蒙活動を積極的に進める必要があると感じること。 ・海沿いの地域との意識の差を、どのように埋めれば良いのかということ。

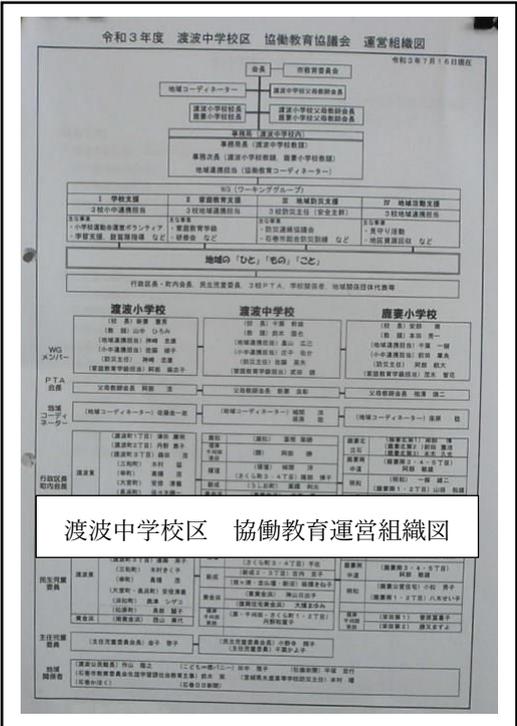
地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻小学校区	
事例 1	<p>【地震・津波対応避難訓練】</p> <p>地震・津波対応避難訓練では、上学年と下学年に分かれ、石巻中学校へ3次避難する訓練を行った。石巻市教育委員会、学校評議員、3・11みらいサポート、東北大学佐藤教授らに訓練を参観いただき、御助言をいただいた。その際には、みやぎ避難訓練指導パッケージ避難訓練チェックリストを活用した。「3次避難時に必要なブルーシートや水等は最初から石巻中学校に置かせてもらうといいのではないか」など、自分たちでは気が付かなかった点についてお話いただき、非常に有意義な訓練となった。</p>	
事例 2	<p>【石小「みんなであんぜん」の日】</p> <p>石小「みんなであんぜん」の日を11月20日に実施した。地域の方や外部講師等と連携を図り、人数制限はあったが参観していただいた。低学年は、地域の方に震災当時のお話をさせていただいた。その後、身近な物を使って、防災グッズ作りをする際も、地域の方にお手伝いいただいた。御礼の手紙を書いて、お渡しすることで、地域の方とのつながりを持つことができた。中学年は、門脇小学校跡地と避難経路の見学、MEET門脇見学、復興記念公園見学を行った。3・11みらいサポートの方々に解説をしていただき、より詳しく東日本大震災当時何が起きたのかを知ることができた。5年生は、学校の安全点検を行った。各グループに分かれて担当場所を決めて、学校の危険な場所を確かめ、マップ作りをした。その後、東北大学の安田先生を講師にお招きし、減災教育を行った。6年生は、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」と「石巻南浜津波復興祈念公園」を見学した。復興・防災マップ作りに取り組んだ6年生にとって、震災当時のことを知るよい機会となった。地域の災害特性を知り、児童や教職員の災害対応能力を高めるために、次年度も地域・保護者と連携を図った取組を進めていかなければならない。</p>	
事例 3	<p>【安全だより「みんなであんぜん」の発行】</p> <p>安全だより「みんなであんぜん」を毎月発行したり、地域交流室での掲示をしたりするなど、石巻小学校の安全に関する取組について発信した。</p>	
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○震災について伝承し、地域の災害特性についても学習していくこと ○石巻中学校区4校と合同で行う防災訓練の実施 ○保護者・地域連携の充実と防災意識の向上 ○生活安全や交通安全に関する取組の充実 	

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市湊地区
事例1	<p>【湊地区防災担当者情報交換会の定期的な実施（通常年6回程度）】</p> <p>湊地区には、湊こども園・湊中学校、本校湊小学校の1園2校がある。東日本大震災では、湊地区のほぼ全域が津波の被害を受けている。震災後1園2校で連携した防災体制が不可欠という共通認識をもち、防災主任が集まって防災に関する情報交換や合同の防災活動について協議している。協議により、合同の避難訓練が毎年より良い形で実施されている。</p> <p>令和3年度から4年度現在まで、実施した取組は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①湊こども園・湊小学校合同高台避難訓練（地震・津波想定） ②湊こども園・湊小学校・湊中学校合同引渡し訓練（地震・津波想定） ③湊こども園・湊小学校・湊中学校合同心肺蘇生法職員研修会 <p>合同引渡し訓練は協議を経て、地震・津波想定だけでなく、これまで大雨・浸水想定、不審者想定等実施してきた。また、以前は単独実施だった中学校が合同実施できるようになった。</p>  
事例2	<p>【湊地区防災連絡協議会の定期的な実施（通常年6回程度）】</p> <p>湊地区の主に町内会長等地域の方が主体となる自主防災組織である。そこに学校関係者やPTA、行政関係者が加わっている。主に地域の防災体制について協議している。各町内会の防災活動の情報交換、湊地区全体の防災設備や体制について協議している。</p> <p>ここ数年は実施できていないが、11月に石巻市全体で実施される総合防災訓練についても、地域と学校でどのような防災活動ができるか協議してきた。平成30年度は、各地域で一斉避難訓練を実施し、その後子どもたちは学校に集まって親子で防災活動を実施。地域の人もそれに参加・参観した。児童、保護者、地域の人からは活動を通して防災意識が高まった等、良い評価を得ている。</p> <p>最近はコロナ禍で、開催回数が減った。しかし、その中で、学校の防災だけでなく、通学路の交通安全や生活安全についても話題にし、地域の方に理解と協力を得ている。</p> <p>また、学校の避難訓練に協議会の役員の参加を依頼し、地域からの視点で避難訓練の評価をいただき、より実効性のある訓練に役立てている。また、昨年度から湊地区防災担当者情報交換会にも参加していただき、ここでも地域からの視点で意見をいただいている。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>防災連絡協議会については、地域の構成メンバーが高齢であり、学校の保護者世代の参加が少ないのが課題である。学校での防災活動について、保護者に参加、参観を呼び掛け、巻き込み、それにより子どもたちの防災意識の向上だけでなく、保護者の防災意識の向上を図る必要があると考える。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市渡波中学校区（渡波中学校 渡波小学校 鹿妻小学校）
事例1	<p>【地域（保護者）と連携した合同の避難訓練（保護者引き渡し避難訓練）】</p> <p>中学校区の二つの小学校では災害の際に安全かつ迅速に児童を保護者に引き渡すことをねらいとして避難訓練を実施している。</p> <p>具体的な取組では、鹿妻小学校では原子力災害を想定して渡波小学校では不審者が校地内に侵入したという想定で行っている。</p> <p>各校とも児童の参加態度もよく保護者の協力もあり有意義な取組となっている。</p> <p>渡波中学校でも保護者引き渡し訓練を今後予定している。</p> <p>各校とも新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら取り組んでいる。</p> 
事例2	<p>【渡波中学校区 協働教育協議会の取組】</p> <p>渡波中学校区では、平成30年より社会の中でたくましく生きる子供たちを地域全体で育むために、家庭・地域・学校が連携・協働した教育活動（地域学校協働活動）を行い、教育活動の充実を図るためという目的のもとに設置されている。</p> <p>具体的な取組は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校支援…学習支援や環境整備，読み聞かせや登下校の見守り活動，運動会等での安全指導 ② 家庭教育支援 家庭教育支援チームの設置，親の学びの機会の提供（家庭教育学級の実施），児童クラブへの協力 ③ 地域防災…地域としての防災活動への取組（防災教室や避難訓練などの実施，防災マップ作り支援，婦人会との連携等）防災マップ作り支援，地区の避難訓練への参加等 ④ 地域活動支援…自然体験 活動や世代間交流活動，地域づくり，NPOとの連携 <p>*③ 地域防災については，地域防災を担っている方等も参加している。</p> 

<p>事例 3</p>	<p>【地域防災連絡会】</p> <p>石巻市教育委員会主催の石巻市学校防災推進会議では、石巻市の全学校園 58 校で地域防災連絡会の設置 100% を呼びかけており令和 2 年度に全学校園で設置となった。渡波地区は、東日本大震災による津波被害が大きかった地域である。渡波中学校区の 3 校とも震災後まもなく地域と連携していくために地域防災連絡会を設置して地域防災に努めている。</p> <p>渡波小学校では、次のように取り組んでいる。</p> <p>① 構成メンバーの工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の区長 ・学校開錠保管者（夜間有事の際校舎開錠） ・石巻市役所職員 ・渡波中学校防災主任 ・本校父母教師会会長，副会長 ・本校職員 ・その他（消防署員，渡波交番署員など） <p>*新型コロナウイルス感染症防止により昨年度は，その他の方々は不参加</p> <p>② 協議及び情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻市総合防災訓練についての話し合い ・有事の際の避難の仕方，避難所運営について <p>③ 研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻市防災教育副読本について など <p>石巻市の職員と各地区の区長が，情報交換するよい場となっており地域と行政，学校が連携を深める有意義な会議となっている。</p> <p>今後は，地域の防災力向上を目指して研修や情報交換の内容も工夫をしてより地域の特徴を学んだり，更なる地域ぐるみの防災体制の構築を目指したりしながら取り組んでいきたい。</p>
<p>域内の地域連携推進上の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○人事異動による防災主任と地域関係者の引き継ぎの仕方が難しい。 ○地域防災組織の構成員や各地区の区長の高齢化が進んでおり，後継者になる人材が少ない。 ○地域防災連絡会の運営は，地域主体で進めることが難しい。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大により，地域と連携した取組が難しい。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市北上町
事例1	<p>【北上地区内一斉の園児・児童生徒引渡し訓練】</p> <p>本地区内では、保育所、こども園、小学校、中学校の全てが同日、同時刻に引渡し訓練を実施している。想定内容は、「地震が発生し、津波注意報が発表される。連絡手段がある。安全が十分確認されたため、各学校園は授業、保育を打ち切る」である。事前に、各学校園の所長、園長、校長、防災主任と打合せを行う。さらに、駐在所には、内容等の連絡や交通渋滞を避けるための助言をいただいている。また、石巻市役所北上総合支所担当部局とは、保護者の駐車場を含め、実施内容について共有している。</p>
事例2	<p>【地域防災連絡会の実施】</p> <p>毎年、7月に「北上地区地域防災連絡会」を実施している。学校安全マニュアルの記載事項の確認の他に、北上地区の地形と災害リスクについて共有をしている。</p> <p>本連絡会の構成は行政委員、消防署、警察署、PTA代表、市役所担当部局、各教育機関である。その中の行政委員（3名）から、ハザードマップに記載されている内容だけでなく、発災時の避難方法や場所等について意見をいただいている。また、消防署所長から、国土交通省「重ねるハザードマップ」や気象庁「危険度分布キキクル」の紹介をしていただき、全参加者で本地区内の災害リスクを共有した。</p> 
事例3	<p>【小学校・中学校合同防災教室】</p> <p>中学校区で防災教室（行事2時間）を実施している。活動内容は、児童生徒混合の縦割り班活動として、校内防災クイズラリーの他、消防署から指導を受けて、濃煙道体験、簡易担架づくり体験、水消火器訓練を実施した。火災時だけでなく、発災時の避難方法や防災に関連する技能を身に付ける場となっている。</p> <p>今年度は、徒歩圏内の地域住民に呼び掛けをした。</p> 
事例4	<p>【市役所担当部局と合同の避難所開設シミュレーション】</p> <p>本校は、石巻市役所北上総合支所と隣接している。徒歩圏内には本校を含め、3か所の避難所がある。地域防災連絡会で協議した結果、避難所を分散化するのではなく、本校を中心的な避難所にする事とした。その上で、担当課と合同で避難所開設シミュレーションを行い、コロナ禍での対応も確定した。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本地区は広大であり、災害リスクも異なる。津波浸水域の外側や高台に居住されている方々の避難に対する意識を高揚するためにも、関係機関（学校園、行政等）との連携を強化する。 ○ 保護者及び地域住民の訓練等への参加率向上を目指す。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市河北地区 及び 河北中学校区
事例 1	<p>【地域住民・防災担当部局等と連携した合同引渡し訓練】</p> <p>河北地区は、小学校3校・中学校2校が所在している。山に囲まれる場所も多く土砂災害の危険性、北上川を挟むことから河川の氾濫も心配される場所である。また、小学校1校は、大川小学校と統合し学区も広い範囲となっている。</p> <p>毎年4月に河北地区防災会議を開き、同日同時刻での引渡し訓練を計画し、実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 河北中学校区の、幼稚園・保育園・小、中学校区合わせて10校で同日の同時刻に引渡し訓練を行う。仕事場や自宅からの経路の確認や、複数人の園児や児童、生徒がいる場合の所要時間の把握を保護者に理解してもらう。 河北総合支所の地域振興課、地域安全課に協力いただき、同日同時刻に引渡し訓練があることを防災無線で地域に知らせている。 引渡し訓練前には、各学校で様々な災害避難訓練を行い、一連の流れを受けた引渡し訓練の意味を各学校や園で確認するようにしている。
事例 2	<p>【自主防災組織・防災担当部局等と連携した災害特性の把握及び防災に関する情報交換】</p> <p>河北地区は、2つの中学校区があり、それぞれの区ごとに自主防災組織の方々と学校防災担当、市役所職員が集まり、中学校区防災会議を開いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難場所や避難所の適切な運営方法及び、市役所職員との連携方法の確認が行われる。 地域の自主防災組織の方々との顔合わせが行われ、各地域における防災に関する課題点を話し合う場所となっている。 毎年行われる石巻市防災訓練での活動についてもこの場で確認をしている。
事例 3	<p>【保護者等との河北地区共通の災害対応表の共有】</p> <p>河北地区では、共通の災害対応表を作成し、保護者に配付・情報の共有を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年3回行われる河北地区防災会議において、内容を見直し、次年度初めに保護者への配布をしている。地区ごとに同じ方向性で取り組むことにより、保護者の防災意識も高めることができた。 会議には、防災担当者だけでなく地区の地域振興課、警察の方も参加していただき多くの目で見直しを図っている。今後は、保護者からの意見も取り入れながら更に見直しをしていきたい。
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 人が集まる会議が減ったこともあり、地域との連携、市役所との連携が取りづらくなっている。参集できなくても連携を持続していくシステムが必要である。 保護者、地域住民の更なる参加型の取組。学校内で児童・生徒を守る意識ではなく地域で守る意識を強めたい。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市立住吉中学校区
事例1	<p>【地域と連携した防災体制構築を図るための取組】</p> <p>毎年2回開催している住吉中学校区地域防災全体会では、主に災害時の避難や避難所の開設の仕方、市の総合防災訓練時の各町内会での取組等を協議・確認している。今年度は、県から新しく出された津波想定ハザードマップの内容や原子力災害時の避難の仕方についても確認した。</p> <p>住吉中学校区地域防災全体会は、中学校区内の町内会長や防災士、小学校・中学校・幼稚園の校・園長、防災主任、PTA会長、市の危機対策課職員で構成され、各学校・園の防災体制の取組も共有し、意見をもらっている。</p>
事例2	<p>【消防署と連携した研修（生徒対象）】</p> <p>石巻地区消防本部の職員9名の協力により、2年生は応急手当、3年生は心肺蘇生法の研修をそれぞれ実施した。（前日に、教職員対象に心肺蘇生法の研修を実施。）</p> <p>○2年生の応急手当研修の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毛布を使った担架づくり ・止血・固定法 ・人形を使った心臓マッサージ <p>○3年生の心肺蘇生法研修の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人形を使った心臓マッサージ ・AEDの操作 ・119番通報の仕方
事例3	<p>【警察署と連携した研修（教職員対象）】</p> <p>石巻警察署生活安全課の職員2名の協力のもと、不審者対応研修を実施し、不審者に対しての受け答えや教室におけるバリケードの作り方などの研修と実技を行った。</p> <div data-bbox="746 1249 1426 1666" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> </div>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○コロナ禍の前までに実施していた市の総合防災訓練と連携した地域での防災訓練を経験したことがある生徒がいなくなり、地域での防災訓練が再開した際は、地区生徒会など一から進めていく必要がある。</p> <p>○学校および地域の関係者の担当の変更や引継ぎ状況等を毎年確認する必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取り組み事例

市町村等	石巻市
事例 1	<p>【CS評議員、PTA役員による避難訓練の点検・評価】</p> <p>本校の避難訓練の様子をCSの評議員、PTA役員の方々に参観いただき、評価、感想をもらっている。</p> <p>「避難訓練チェックリスト」を活用して実施し、学校防災アドバイザーの宮城教育大学林田先生をお招きし、指導、助言をいただいた。</p> <p>参観いただいた方々からは、教員とは異なる視点からのご意見をいただき、次回以降の避難訓練の参考となった。</p> 
事例 2	<p>【地域の方々を講師にお招きした防災講話の実施】</p> <p>月に1回の防災学習の時間に地域の方の講話を位置づけ、講師にお招きしてお話しいただいた。</p> <p>1学年では「震災当時の青葉中学校区の様子」をテーマに、学区内4町内会の方々から、震災当時の地区の様子についてお話しいただいた。</p> <p>2学年では「我が家の地震対策」をテーマに、地域の防災士さんを講師にお招きし、災害に備えての準備物について考える授業を行った。</p> <p>いずれも、地域の方々の知見を活かし大変有意義な防災学習の時間となった。</p> 
事例 3	<p>【地域の方々と合同の市防災訓練への参加】</p> <p>全校生徒の参加で、学区内4町内会の地域住民と合同の避難訓練を実施した。避難行動や避難所の立ち上げの訓練を実施したのち、各地区で計画した防災訓練へ参加した。炊き出し訓練、初期消火訓練、応急手当訓練、簡易担架の作成など様々な体験ができ大変有意義な訓練となった。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>○コロナ禍の中で、これまで実施してきた地域と合同の避難訓練などが行えずにいる。</p> <p>○地域によっては、学校との協力体制の構築がなかなか難しい状況が見られる。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市立桃生中学校区
事例1	<p>【保育所・幼稚園・小学校・中学校合同による引き渡し訓練】</p> <p>本校の学区内には、認可保育園桃生新田保育所、石巻市立桃生幼稚園、石巻市立桃生小学校、石巻市立中津山第一小学校、石巻市立中津山第二小学校及び、石巻市立桃生中学校があり、例年6月の月上旬に震度5強の地震が発生した想定の下、桃生地区合同の引き渡し訓練を行っている。</p> <p>事前に日時や、桃生地区の引き渡しに関する規定を確認するために、桃生地区の防災主任者会を開催し、共通理解を図っている。その中で共通の保護者向けの引き渡しの規定や案内文書を配布して、訓練内容の周知を図っている。引き渡しの方法の詳細については各園・校の児童生徒数や施設の配置の実態が異なっているため、実施方法も異なるが、事後にも防災主任が集まり、各校の反省を確認し合ったり、より良い引き渡しの方法について情報交換をし合ったりし、アイデアを共有している。昨年度及び今年度は訓練日が雨天になり、引き受けに来た保護者の自家用車の安全なルートや雨天の中で紙の名簿を用いた生徒と引き受け者の照合作業などに多くの課題がでた。今後もより安全で、実践的な方法を考えて行かなければならない。</p>
事例2	<p>【地域防災連絡会の開催】</p> <p>本校を事務局とし、桃生地域防災連絡会が設置されている。学校の災害対策マニュアル策定に関する事、学校及び地域等の災害対応避難訓練に関する事、生徒及び地域住民等の防災意識の高揚に関する事。避難所開設時の運営に関する事等をそのねらいとしている。</p> <p>参加者は各地区行政委員、父母教師会役員、学校職員、総合支所、学区内の警察署員、消防署員等である。しかし、石巻市総合防災訓練の開催に合わせて会を開催していたが、令和元年東日本台風の発生や新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、避難訓練自体が中止になったことを受け、ここ3年は一堂に会する機会がなかったが、3年間地域の連携が疎遠になっている状態であった。今年度、10月に3年ぶりに本連絡会を開催することができ、行政、警察、消防や各地区の行政委員の方々と情報交換をすることができた。一堂に会することで、改めて組織の運営の問題点やそれぞれの防災に対する認識の違い等が浮き彫りになり、今後の課題が見えてきたと感じている。</p>
事例3	<p>【石巻市総合防災訓練に合わせた防災学習】</p> <p>石巻市では平成23年の東日本大震災を受け、平成24年度から住民が自らの判断で避難先を選択し、移動することを目標として「石巻市総合防災訓練」を実施している。昨年はその訓練が行われる予定であった11月の第1日曜日を登校日とし、防災学習を行った。今年度は日曜日を登校日とはしなかったが、防災訓練が実施される週に学年ごとに前半は防災グッズの製作、応急処置、避難所設営そして、後半には各地区にわかれ避難所の見学と危険箇所の調査を行い、まとめ及び発表会を行った。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>本学区は石巻市の中でも沿岸部から約20km程度内陸部に位置しており、東日本大震災の際には、揺れによる被害はあったものの、津波による被害は全くなく、そのためか地域住民の防災に対する意識はあまり高いとは言えない。しかし、令和元年の東日本台風の際には、学区内の大半を占めている水田に繋がる用水路からの内水氾濫があり、多くの水田や道路が浸水の被害を受けている。そうした際にも浸水や土砂災害の想定域のついてハザードマップを参考に、常に新しい情報を共有する機会を持つことが必要である。そのためにも地域防災連絡会の活性化を図る必要がある。ここ3年間は防災意識の高揚を図る機会である市総合防災訓練が中止となっているため、地域との連携を図る機会がなくなってしまう。今後も新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、情報交換をする機会や方法を工夫しながら、学校や地域との連携を深めて行かなければならない。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市立河南東中学校区
事例1	<p>【地域住民，保護者等による避難訓練の点検・評価】</p> <p>河南東中学校区には3つの小学校と3つの保育所がある。前年度は小学校と同日に引渡し訓練を行った。今年度は，中学校，小学校と保育所が同日，同時刻に避難訓練と引渡し訓練を行った。本校の他，各保育所，小学校でそれぞれの保護者に理解と協力をもらい，地震発生後の安全なルートを検討しながら子どもの引渡しを行うよう要請した。</p> <p>昨年度から「みやぎ避難訓練指導パッケージ」を用いて避難訓練，引渡し訓練の評価を学校運営協議会委員に依頼している。委員となっている保護者や地域の方々に訓練を参観いただき，生徒，教師の動きや課題などを明らかにし改善につなげている。また，今年度は小学校，保育所からも引渡し訓練についての反省と評価を集約し，次年度の実施に生かす計画である。</p> 
事例2	<p>【地域と連携した防災体制の構築】</p> <p>「河南東中学校地域防災会議」を年に2回開催している。教員の他，本校PTAの総務部員，学校運営協議会防災安全部会委員に参加していただき，以下の点について共通理解と連携・協力を図ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本校危機管理マニュアルの内容 ②避難訓練や総合防災訓練等，本校の安全教育の取組 ③生徒の安全確保，避難所運営を始めとした災害発生時の対応等 <p>今年度は，本校最寄りの地区行政委員，石巻市役所河南総合支所の防災担当課職員にも参加を依頼し，特に③について実行性のある対応を協議している。</p> <p>また，開校して間もなく「河南東中連絡の家」の看板を作成し，緊急時の連絡場所として設置していただくように地域に依頼してきた。開校30年を経過し，地域の状況も変化している中，継続して緊急連絡場所として協力をいただいている。不審者事案が頻発する昨今の状況のなか，生徒の緊急避難場所としても活用させていただいている。上記「地域防災連絡会議」においても「河南東中連絡の家」を共有し，生徒の安全確保に生かすようにしている。</p>
事例3	<p>【防災担当部局と連携した避難訓練や防災学習】</p> <p>11月の初旬に本校独自の「総合防災訓練」を実施してきた。午前の部として防災体験学習，午後の部として火災想定避難訓練を設定している。防災体験学習には，市危機対策課，河南総合支所市民福祉課，石巻消防署河南出張所をはじめ防災関連の機関に協力をいただき，避難所運営体験，救急救命（AED活用等）体験などさまざまな防災学習をしてきた。午後の部は消防署員の方々に避難訓練の実際を参観していただき指導・講評をいただくほか，生徒の消火訓練も実施している。今年度は，洪水からの避難学習や浸水を防ぐための土のう作りなどを加え，生徒の防災対応能力を実践を通して高められるように計画している。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○最寄りの地区行政委員との連携。 ○本校地域防災会議への消防や警察などの関係機関の参加。 ○新型コロナウイルス感染状況に応じた防災関連会議開催の工夫。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	石巻市牡鹿中学校区
事例 1	<p>【牡鹿中学校区学校防災教育地域連絡会の開催】</p> <p>毎年、牡鹿地区の各小学校長，各校防災主任，警察，消防，支所，区長など地域の方々をお招きして，地域の防災について協議している。今年度は各学校の防災教育について情報交換を行った後に，牡鹿地区のため池調査，県津波浸水想定，海水浴の事故防止等について情報共有をし，意見をいただいた。</p>
事例 2	<p>【小中合同引渡訓練の実施】</p> <p>本中学校区の学校数は，小学校3校，中学校1校である。牡鹿地区の有事に備え，小・中学校の合同引渡訓練を通して各校の引渡し方法を確認するとともに，小中の連携した取組について確認する場としている。</p> <p>今年度は，午後1時30分頃，気象庁より大雨警報が発表され，午後6時00分には集中した大雨となる予報という設定をし，大雨や土砂災害の発生の前に安全に引渡す流れとしている。</p> <p>訓練の実施に当たっては，学校防災教育地域連絡会において，ねらいや流れ，保護者への引渡し方法について安全で確実な方法を確認している。</p>
事例 3	<p>【「笑顔創造プロジェクト（ESP）」の取組（侍ソーラン披露，防災体験学習）】</p> <p>東日本大震災で当時の本校生徒らが被災当時の状況をふまえて，自分たちで地域の復興のために地域に笑顔を届けることを考えた「笑顔創造プロジェクト」という取組が始まって11年が経つ。生徒たちが本学区内の各地区を訪問して「侍ソーラン」を披露し，演舞後に地域の方々と一緒に笑顔で撮影した写真で作成したカレンダー（スマイルカレンダー）を，毎年地域の方々に配付している取組である。</p> <p>更に今年度から，「ESP 防災」という取組を始めている。これは，自助・共助の力を育成し，地域に貢献する力（公助）を身に付けることをねらいとしている。牡鹿総合支所の地域振興課職員をお招きし，日用品（ペットボトル，毛布，新聞紙）を利用した防災体験学習や，避難所の備品（パーテーション，非常食）を利用した防災体験学習を行った。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○へき地小規模校のため教職員の入れ替わりが多いことから，地域の災害特性やこれまでの災害から得た教訓を確実に継承すること。 ○毎年，学校防災教育地域連絡会や学校評議員会等のメンバーで県津波浸水想定を含めた学校安全上の対策や，通学路の安全対策，登下校時に気を付ける箇所等の確認を行うこと。 ○学校と総合支所地域振興課の職員との連携を強化していくこと。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	東松島市矢本第二中学区
事例1	<p>【自主防災会と連携して取り組む市総合防災訓練】</p> <p>令和元年度の市総合防災訓練の実施にあたり、校内の地区生徒会代表生徒と自主防災会会長との事前打ち合わせを持ち、当日の中学生の役割について確認した。</p> <p>当日は、意欲的に訓練に参加する生徒の姿が見られた。また、中学生と地域がつながる有効な場面となった。</p> 
事例2	<p>【自主防災会・避難所担当市職員とともに考える市総合防災訓練】</p> <p>今年度の市総合防災訓練の実施にあたり、本校を避難所としている地区の自主防災会会長と本校に設置される避難所の市担当職員で事前の打ち合わせを持った。</p> <p>地区の実情や学校に期待すること、当日の訓練内容についての情報交換を行うことで、相互の理解が深まった。また、今年度は有事の際に協力しやすいように、本校避難所担当市職員の顔写真を職員玄関に掲示し、「見える化」を図った。</p>
事例3	<p>【学校運営協議会委員による危機管理マニュアルと引き渡し訓練の点検・評価】</p> <p>矢本第二中学校では、学校運営協議会委員の方に「危機管理マニュアル」と「引き渡し訓練」について、その点検と評価を行っている。</p> <p>特に「引き渡し訓練」については、チェックシートに基づいて評価していただいた。そうした中で、委員の方が聞き取った保護者の意見も参考にした評価をいただくことができた。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市総合防災訓練の持ち方が変わり、地域と中学生のつながる場面が減少するとともに、これまで続けてきた取組が途絶えてしまった。そのため、今後は地域と中学生がつながる場面を、学校としていかに生み出していくかが課題となっている。今年度は、その足掛かりとして中学生が夏休みに地域清掃を行い、それを自治会長らが見守ってもらうことができた。</p> <p>○地域内の小学校と連携して一斉引き渡し訓練を行った際に、中学校周辺で交通渋滞が発生することとなった。実際を想定した訓練を求める声のある中、地域住民の協力をいかに得て、渋滞を緩和していくかが課題である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	東松島市
事例1	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】（※コロナ以前の取組）</p> <p>市の総合防災訓練において、中学生の主体的な参加を促すよう工夫をしている。具体的には、各地区の自主防災組織の方々と事前に連絡を取り合い、訓練当日に中学生に何らかの役割を持たせてもらうよう依頼している。また、訓練に向けて、事前に地区生徒会の時間を設定し、その場に各地区の自主防災組織の方をお招きし、当日の中学生の役割等について直接生徒に説明してもらうようにしている。</p>
事例2	<p>【市の防災担当部局等との連携強化】</p> <p>市の災害対策職員（本校の避難所担当）の方々との連携を強化するようにしている。具体的には、年度初めに打合せの場を設け、学校の防災設備等について実際に目で見たり操作をしたりしながら確認をしている。</p> <p>また、毎月行う防災備蓄倉庫の点検の際、毎回できるだけ違う教職員が立ち会うようにし、備蓄品の確認をしながら市の担当の方との連携が強化されるよう工夫している。</p>
事例3	<p>【学校運営協議会による防災マニュアルや避難訓練の点検・評価】</p> <p>本校では、学校運営協議会の運営組織の1つに安全活動サポート班を設置している。交通安全や生活安全に関わる活動に加え、防災マニュアルや避難訓練の点検・評価などの災害安全においても、その班を中心に協力をいただき、見直しや改善に生かしている。</p>
事例4	<p>【中学校区内の幼稚園・保育所、小学校での引き渡し訓練の合同実施】</p> <p>5月に、学区内にある幼稚園や保育所、小学校と合同で引き渡し訓練を行った。学校間で事前に調整を図り、当日は同時刻に保護者に一斉メールを配信して、時間を合わせて児童生徒の引き渡しを行うようにした。学区内のどこで渋滞が発生しやすいか、兄弟がいる場合どれくらいの時間を要するかなど、各校で課題を共有することができた。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症対策のため、各地区の防災訓練に中学生等が参加することに対して、慎重な意見もある。</p> <p>○働き方改革の視点から、休日等に行われる各地区の訓練や行事に、教職員の参加体制をどうするかということが課題である。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	牡鹿郡女川町
事例1	<p>【町・地域住民と連携した合同の防災訓練】</p> <p>小中合同下校時訓練に合わせて地域住民に参加していただき、避難所の開設に協力いただいた。</p> <p>訓練は生徒が下校時に町の防災放送から地震発生、津波警報発表を聞いて避難し、地域の方は、その地区ごとの避難所に向き避難所開設をするという内容であった。</p> <p>教職員と地域住民は、生徒の避難行動を観察し、各避難場所で開設をした。小中学校の教員は、避難状況や安否確認を連携して行うことができた。</p> <p>訓練の評価については、行政区長から意見をいただくなど改善の方向性を確認した。</p>
事例2	<p>【関係機関・地域住民と連携した防災教室】</p> <p>小中学校で専門機関や地域の方、役場の担当の方と連携して、防災に対しての心構えやその時に取るべき行動など自助・共助・公助の視点から学習する。</p> <p>小学3年生は、防災グッズ作り。4年生は災害時の道具作り。5年生は火起こしと炊き出し。6年生は非常食調理実習。中学1年生は、非常食サバイバル飯実習。2年生は、救命救急法。3年生は、ボランティアセンターの運営についての講義と訓練を行った。小中一貫で自助～公助を専門家や地域の方と連携し学習することにより、防災意識を高めることを目標として取り組んでおり、地域の方にも積極的に支援していただいていた。</p>
事例3	<p>【防災マニュアルの見直し】</p> <p>防災マニュアルの見直しを教育委員会やPTA 安全部や地域の方と連携して行った。多視点からなるマニュアルの見直しにより、より具体的な内容にできた。また、避難訓練や引き渡し訓練でのポイントはどの部分であるか、また、通学路についても保護者や子どもたちの視点を取り入れて作ることができた。</p> <p>さらに、より実効的な危機管理マニュアルとなるように、専門機関の助言や行政区長を中心とする地域の視点、子供たちの視点を今後、取り入れていく予定である。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学校や地域の防災担当者が短期間で変更することとなり、その度に、学校と町防災部局や地域の関係者の連携の引き継ぎが困難になる。 ○設置場所を移動し学校を新設したために地域住民との連携が十分にとれておらず、組織的なものとしては不十分である。 ○避難所開設については、その役割について地域と話し合っていく必要がある。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市
事例1	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】（気仙沼市 中学校区）</p> <p>気仙沼市の総合防災訓練の日に合わせて中学校区単位で防災訓練を行うなど、学校と地域が連携して訓練を実施している。本校が所属する鹿折中学校区では、地域住民の代表と訓練内容を協議し、生徒主導の避難所初期設営訓練を行った。小学校はこれまで保護者と児童を対象にした防災教室を実施していたが、今年度から中学校の防災訓練に参加し、地域と連携した訓練を体験できるようにした。</p> <p>当日は午前中に児童がそれぞれの地区で開催した訓練に参加し、消火訓練や炊き出しなどを行った。</p> <p>午後は、高学年児童が鹿折中学校で避難所設営のサポートを行ったり、消防署や市の危機管理課職員による訓練や防災に関するクイズなどに参加したりして、防災の意識を高めた。</p>
事例2	<p>【地域住民、防災担当部局と連携した避難行動の最適化】（自校）</p> <p>新しい津波の浸水想定を受け、地震津波対応訓練に市の危機管理課職員を招き、訓練全体の評価と防災に関する講義を行った。また、津波到来時の避難場所の見直しに関して、地域住民と学校周辺を実際に歩いて標高や交通状況を確認し、地域の声を生かしたより安全な避難場所を選定している。</p>
事例3	<p>【関係部局と連携した、地域の危険箇所点検】（気仙沼市 各中学校区）</p> <p>気仙沼市教育委員会が主導して、国土交通省等の関係部局とともに、通学路を中心とした地区内の安全点検を行っている。危険が予想される場所について共有するとともに、早急な改善が図られるようにしている。結果は、学校からの文書等で保護者に周知するようにしている。</p>
事例4	<p>【市民を対象とした、防災フォーラムの開催】（気仙沼市）</p> <p>気仙沼市教育委員会、危機管理課、各校の安全担当主幹教諭を中心として、市民を対象とした防災フォーラムを開催する。各中学校の防災に関する学びを紹介したり、様々な世代の市民が話し合ったりする場を設定することによって、市民の防災意識が高まるようにしている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症予防対策と、外部の人材を招いて指導の向上を図ることのバランスをとる必要がある。 ○学校と地域の考えにずれが生じた際に、情報交換や共有の機会を多く設定する必要がある。 ○登下校時に災害が発生したときなどの、企業等との協力体制を整備していく必要がある。

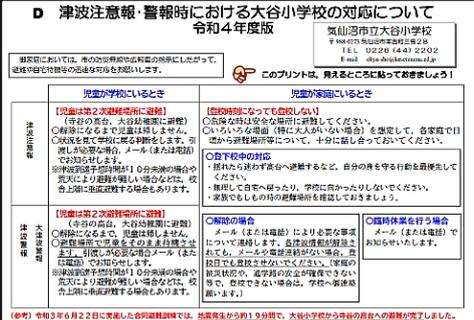
地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市立階上中学校区
事例1	<p>【地域住民と連携した合同の防災訓練】 市の総合防災訓練に合わせ、階上中学校区の2校は登校日として参加している。 児童は、午前中は各家庭から地域の避難所に避難し、地域の自治会長が中心に計画した発電機の活用の仕方、消火器訓練、防災講話の聴講、防災倉庫の備蓄品の確認等を地域住民とともにやっている。 小中の教職員は自治会長と連携して、各避難場所で児童・生徒の安否確認を協力しながらやっている。 午後には、一度小学校に全児童が集合し、第2次避難場所である中学校への避難訓練を実施している。その後は、中学生が避難場所設営を手伝ったり、防災紙芝居や新聞紙を使ったスリッパ作り等をしたりしながら避難場所での対応の仕方を学習している。 この地区合同防災訓練は、階上地区防災主任者会を経て、階上地区防災教育推進委員会（年3回開催）で協議し、計画・実践・改善を行っている。</p>
事例2	<p>【地域住民と連携した防災教育（タウンウォッチング）】 階上小学校では、第4学年の総合的な学習の時間に「防災マップを作ろう」をテーマに学習している。自分の住んでいる避難場所、避難場所までの経路、危険箇所、地区の土地の様子や交通状況等を地区ごとに調べている。 タウンウォッチングでは、地区の自治会長さんと一緒にタブレットのマップを見ながら自ら気が付いた危険場所等の写真を撮影し、なぜ危険なのか、対応策としてどんなことをしているのか、また、今後自分たちはどんなことに気を付けていけばよいかを考え記録した。 自治会長さんには、震災時の様子やどのように避難したのかを話していただいた。 自治会長さんにタウンウォッチングに参加していただくことで、児童自身の家の周りの様子や地域に関心を持つ機会となっている。</p>
事例3	<p>【外部専門家を活用した防災学習】 階上小学校では、気仙沼防災教育推進委員会の会長さんをアドバイザーとして、第4学年の総合的な学習の時間「防災マップを作ろう」に参加していただき、講話や防災マップを作成する段階でのアドバイス等をしていただいている。 特に、講話では、震災当時の様子だけでなく、現在の自然災害に着目させ、「なぜ、地震が起きるのか」「なぜ大雨が起きるのか」などを問いかけて探究心を持たせるような働き掛けをしていただいている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○階上中学校区で防災主任者会を行っているが、各学校や保育所との情報交換が中心となっている。外部専門家を活用し、様々な観点から話し合いを深めていくことが課題である。 ○階上地区防災教育推進委員会は11年継続しているが、新型コロナウイルス拡大が懸念される中での地区ごとの活動内容が縮小されてきており、コロナ化においての新たな取組を検討していく必要がある。 ○防災・減災についての重要性は理解していると思うが、階上地区総合防災訓練の地域住民の参加率が減少してきている。特に30代から40代の地域住民の意識や参加率を高める手立てを考えていく必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市唐桑中学校区
事例1	<p>【保護者・関係機関と連携した防災教育の推進】</p> <p>本校では、これまで保護者・気仙沼消防署唐桑出張所と連携し、夏季休業期間中に「親子防災キャンプ」を実施し、「段ボール箱でのパーティーション作り」「ビニール袋を利用した調理」「けがの応急手当」等、避難生活に生かせる知識や体験を通して、<u>防災意識（災害への備えや心構え）の向上</u>を図ってきた。コロナ禍においては、感染拡大防止を考慮し、震災遺構・津波伝承館の見学を行った。</p> 
事例2	<p>【唐桑地区保・幼・小・中と保護者が連携した合同引き渡し訓練】</p> <p>毎年6月に、唐桑地区の保育所・幼稚園・小学校・中学校が合同で、保護者への児童引き渡し訓練を実施している。実施に当たっては、本校で<u>唐桑地区保・幼・小・中防災主任研修会</u>を開催し、<u>実施計画の協議や調整</u>を行ったり、各学校の反省や保護者の感想を基に見直し・改善を図ったりしている。</p> <p>なお、本校と唐桑中学校では、スクールバスを運行しているのので、気仙沼市スクールバス緊急時マニュアルに基づく、スクールバス運行時における引渡し訓練を隔年で実施している。</p>
事例3	<p>【学校評議員・教育委員会による避難経路の点検・評価】</p> <p>学校評議員が学校訪問時、児童の様子や施設・設備の状況等を視察し、気付いた点や課題等について助言をいただいている。今年度は特に、校庭や避難経路が浸水域として想定されたこともあり、<u>避難経路の安全状況の確認や、保護者への避難場所の提示</u>についてご指摘いただいた。</p> <p>また、気仙沼市教育委員会から避難訓練の視察を受け、指導・助言をいただいたので、今後の避難計画に確実に生かしたい。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○唐桑町の各地区自治会単位では自主防災組織がある（無いところもある）が、唐桑地域全体の組織はまだ確立されていないため、地域と連携した防災体制の取組をどのように推進していくかが今後の課題である。 ○避難経路は2通りだが、どちらも津波の最大浸水域にかかっている上、市道や県道を通るので、地域住民の避難と合流する可能性がある。したがって、地域住民と避難経路や避難場所等について情報を共有し、安全で確実な避難行動につなげる必要がある。 ○避難が長期化する場合、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を十分に講じた避難場所の設置や避難所運営について、地域住民や関連機関等と共通理解を図る必要がある。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市大谷中学校区
事例1	<p>【地域住民や関係機関と連携した災害特性の把握】 大谷中学校区は太平洋に面しており、東日本大震災時には津波が押し寄せ、特に沿岸部は甚大な被害を受けた。 大谷中学校区には、地域の災害対応力を高めるために発足した「大谷地区防災連携協議会」（平成25年発足）という組織がある。小中学校や幼稚園、公民館、校区の振興会長が参加し、毎年行われる合同避難訓練の確認や実施後の反省を行うとともに、地域の災害特性を共有している。昨年度からは、防災アドバイザー（東北大学災害科学国際研究所）や気仙沼市危機管理課にも参加いただき、地域の防災体制に関する取組について共有し、助言をいただいている。</p> 
事例2	<p>【地域住民や関係機関と連携した合同避難訓練】 大谷中学校区では毎年6月に「大谷地区幼小中合同避難訓練」を行っている。 訓練では、津波警報が発表された想定で、大谷幼稚園、大谷小学校、大谷中学校、大谷公民館がそれぞれ地域の高台へ避難する。多くの地域住民や関係機関に協力をいただき、スムーズで安全な避難という目標を達成することができている。 今年度は、避難経路が混み合った場合でも安全に避難できるよう複数のルートを設定するなど、昨年度の反省を踏まえて実施し、改善点が避難に掛かる時間の短縮に有効であることが検証された。</p> 
事例3	<p>【防災アドバイザーを活用した危機管理マニュアルの見直し】 大谷小学校では、危機管理マニュアルを大谷地区防災連携協議会の構成員に配布し共有している。 昨年度は、防災アドバイザーから助言をいただき、「津波注意報・警報時における大谷小学校の対応について」（掲示用簡易版）を見直した。修正版は全職員、全家庭に配布するとともに、学校ホームページにも掲載し、いつでも対応を確認できるようにした。</p> 
域内の地域連携推進上の課題	<p>○地域と連携した災害対応力を高める取組を、改善しながら持続可能な取組にしていくために校内の引継ぎを確実に行うことが必要である。 ○防災アドバイザーだけでなく、保護者や地域と危機管理マニュアルの見直しについて話し合う機会を設定し、より実効的なものに改善していきたい。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市本吉町津谷中学校区
事例1	<p>【中学校区一斉引き渡し訓練】</p> <p>津谷中学校区の特に関東地区や津谷大沢・登米沢地区は、東日本大震災で津波による被害が大きかった場所である。中学校区で一斉に引き渡し訓練をすることで、安全で確実な児童の引き渡し体制を確立するとともに、学校と家庭の間で引き渡しの際の方法等について共通理解を図ることを目的としている。</p> <p>訓練の際には、地域の交通指導隊や総合支所の方に道路や駐車場に立って誘導していただいた。</p> <p>今後は、公民館だよりや支所だより、防災無線等活用して地域全域に引き渡し訓練について御理解御協力いただけるようにしていく予定である。</p>
事例2	<p>【保護者と連携した合同の危険箇所点検】</p> <p>夏季休業に入る前に、職員と保護者（PTA専門部「安全補導部」）がグループごとに学区内の危険箇所の点検を行う活動である。地域の地図に危険と思われる箇所を書き込み、どのように危険なのかをまとめる。</p> <p>それらを全職員で周知し、児童への指導を行う。</p> <p>さらに、民生委員児童委員との協議会で、学区内の危険箇所についてお話し、日頃から見守り等の御協力をお願いしている。（今年度は協議会は実施せず、資料だけ配付とした。）</p>
事例3	<p>【学校運営協議会の安全防災グループ】</p> <p>津谷小学校はコミュニティスクール6年目となる。学校運営協議会の中に、「環境整備」「地域人材」「安全防災」の3つのグループを設けている。その中の「安全防災グループ」では、中学校区一斉引き渡し訓練や児童の下校時の見守り活動など、児童が安全に学校生活を送ることができるようにするための助言や新たな意見をいただいた。</p> <p>今後は、それらの実現に向けて、話し合いを深めていく。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のために、避難場所の変更があった。常に、状況に合わせて対応していくことが必要である。 ○PTA専門部が十分に機能し、いろいろな活動に御協力いただけるように、話し合いや専門部の編成やPTA活動再開を行うこと等が喫緊の課題である。



地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市 鹿折中学校区
事例 1	<p>【地域住民や防災担当部局と連携した合同の防災訓練】 鹿折地区自主防災組織，鹿折地区振興協議会，まちづくり協議会，市危機管理課，警察など地域の方々と協働で実施している。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス対応避難所初期設営訓練（6月） 【災害想定：豪雨災害】 主な内容：①係毎の打合せ（生徒は委員会毎に係分担） ②避難所初期設営訓練（マニュアル活用：右掲） ③振り返り（係毎→全体発表） ④市危機管理課より ・新津波浸水想定区域設定による避難時の注意点等</p> <p>(2) 防災訓練(11月) 【災害想定：地震・津波災害】 主な内容：①午前→各地区の防災訓練参加 ②午後→避難所設営，備蓄庫点検，他 昨年度は外国人技能実習生の参加も参加し，簡易湯たんぼ作成，発電機の使い方等，非常時を想定した訓練を実施した。今年度は消防署，消防団，小学5・6年生も加わり，担架訓練や応急措置の方法，防災クイズ等コロナ禍での実施に配慮して訓練に臨んだ。訓練終了後は地域・学校合同の振り返りを行い，成果と課題を共有した。また，訓練は，関係諸機関と事前の打ち合わせを数回重ねた上で行った。</p>   
事例 2	<p>【地域住民，近隣の小学校，大学と連携した震災伝承学習】 東日本大震災における地域在住被災者の避難行動の可視化（避難行動と心情の分析）を通して教訓や気付き，学びを伝承する震災伝承学習に取り組んでいる。東北大学の准教授を防災アドバイザーに迎え「聞く」「学ぶ」「共有する」という視点で学習を進め，学んだ事実や教訓を地域や保護者，近隣の小学校に発信している。昨年度，小学校への発表はコロナ禍のため，オンラインとなった。</p> <p>被災協力者選定に当たっては，地区自治連，まちづくり協議会，公民館などの地域関係機関や卒業生などからも協力をいただいた。</p>  
域内の地域連携推進上の課題	<p>○学校担当者と地域関係者との連携や円滑な引き継ぎを目指す持続可能な体制・組織づくり</p> <p>○コロナ禍での活動の制限と工夫</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	気仙沼市津谷中学校区
事例1	<p>【学区内小学校・幼稚園・保育所，地域住民，防災担当部局，警察署等と連携した合同一斉引き渡し訓練の実施】</p> <p>昨年度から，津谷中学校区の小学校2校，幼稚園2校，保育所1校の計6校で，<u>合同一斉引き渡し訓練を実施している。</u>今年度も実施の際には計画時から，市の危機管理課や地域にある市役所の支所，警察署，交通指導隊，消防署，自治会長さん等のご協力やご理解をいただいて実施した。</p> <p>ただ，今年度は地域の方への啓発活動などが不足し，「もっと地域に住んでいる身近な方々」へ広報活動を通して知らせたり，一緒に活動できる工夫を考える必要があるということが実施後話題に出たので，今後検討したい。</p>
事例2	<p>【地域の防災担当部局等と連携した通学路点検，ため池点検等の実施】</p> <p>津谷中学校区は，山間部，海岸部を含む広い面積を有していたが，平成29年の小泉中学校との統合により，より広大な面積となった。学区の山間部には土砂災害警戒区域に指定されている箇所が多く，また，津谷川，馬籠川などの二級河川があり，先日の大雨の際には，小さな土砂崩れや河川の増水が見られた。山間部から平地にかけて農地も多いことからため池（貯水池）などの数も多い。</p> <p>年に一度の合同通学路点検では，生活安全や交通安全だけではなく，<u>災害時での地域の特性を踏まえた危険箇所についても確認することができた。</u>例えば，学校近くにある学園橋は増水時に大変危険であることなど，客観的に確認することができた。</p>
事例3	<p>【学校運営協議会による情報交換】</p> <p>本校には学校運営協議会（CS）が設置されていて，定例会議は年に3回開催されている。学校職員以外の運営協議会の委員さん方は全員学区内の地域の方である。</p> <p>その会議の中の話題には，<u>学区内の災害安全，生活安全，交通安全の「3つの安全」についての質問や意見，そして情報交換が行われる事も多い。</u>災害時には地域の方々の情報等が役立つ。</p> <p>今後も安全に関する情報交換等を密にしていきたい。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所開設について，時間を取って自治体の担当者と話しながら確認することが必要である。 ○合同一斉引き渡し訓練や校内の避難訓練の際に，自治会など地域の方々との協働を強めることが必要である。 ○学区が広大なため，地域の掌握が難しいところがある。更に学校職員と生徒たちが学区内における災害予想について知っていく工夫が必要である。

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	南三陸町
事例1	<p>【保護者等と連携した小中合同引渡訓練】</p> <p>志津川中学校を中心に各校の安全担当が集まりタイムスケジュールの確認等について事前に打合せを行った。</p> <p>当日は、各校の立地条件にあわせて第1・2次避難を行い、同時刻に保護者への引き渡しのメールを配信し、各校で保護者への児童の引き渡しを行った。保護者は事前にお便りで実施内容を把握しており、小・中に兄弟がいる場合はどのような順番で子供を引き取るか考え、スムーズに行動することができた。職員についても、掲示物や名簿等どこにあるのか把握しておりスムーズに準備と引き渡しを行うことができた。</p>
事例2	<p>【消防署と連携した防災学習】</p> <p>各学年の発達段階に応じた防災学習を消防署の協力の下、実施している。</p> <p>1・2年生は火災における煙の危険性を学んだ後、濃煙体験を行い、活動の振り返りをしている。3・4年生は、防火設備・施設について実物を基に消防署員から説明をしていただき、理解を深めることができた。5・6年生は中学校での防災活動がどのようなものか写真等の資料を基に説明をいただいたり、心肺蘇生法について学んだりする活動を行っている。</p>
事例3	<p>【消防署・保護者等と連携した運動会行事】</p> <p>消防署と連携し、運動会の演技種目として行った。</p> <p>5・6年生の親子競技で児童が親の指定された箇所に包帯を巻く、簡易担架を親子で作る、バケツリレーを親子で行うという一連の流れをリレー形式で行った。保護者や地域の方々が運動館を参観した際、学校での取組を発表できる良い機会であり、防災に対する意識を地域の方にもってもらおう意味でも有意義なものであると考える。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○防災について小中の連携はとれている。今後は幼稚園や保育所との連携も視野に入れていかなければならないと考える。</p> <p>○地域住民や保護者を交えて避難訓練の点検や評価を行うことで、避難訓練の充実を図るとともに防災マニュアルについての理解を深めてもらう必要がある。</p>



地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	南三陸町立志津川中学校区
事例1	<p>【町内全域で南三陸町総合防災訓練を実施】</p> <p>南三陸町では、住民と防災関係機関が参加した総合防災訓練を毎年行っている。訓練には、役場の職員や警察や消防の職員を始めとして、陸上自衛隊や海上保安庁、国交省などの機関の他に、東北電力や県のトラック協会、LPガスなどのインフラ整備を行う機関も参加している。</p> <p>令和4年2月12日（土）に行われた令和3年度の訓練では、地震、津波、土砂災害など複合災害を想定した訓練が行われた。更に、避難所での感染症対策を想定した訓練も行われた。感染症対策を考慮した、救助・避難行動といった新たな課題を解消するためにも、訓練の実施によって対策を確認・確立し、災害対応力の強化に努めている。</p> <p>なお、訓練の様子がダイジェスト版でYouTubeにも公開されていて、当日参加できなかった方も訓練の概要を知ることができる。</p> <p>※ 令和3年度の訓練の様子 [https://www.youtube.com/watch?v=dookKWdIyfa0]</p>
事例2	<p>【中学校区合同の地震・津波対応の引渡し訓練】</p> <p>本中学校区では、毎年6月下旬に中学校区合同開催の避難訓練を行っている。また、本校の児童の中には近隣の幼稚園に弟妹が通っていることから、引渡しの際には園児と職員が本校の体育館に避難し、合同で引渡し訓練を行うなど、各学校の実状に合わせて訓練の内容を追加している。</p> <p>本校では例年、学区内にある駐在所の警察官にも参加を要請し、保護者が子供たちを自家用車に乗せ、発進するまでの交通指導や訓練についての助言等を得ている。</p> <p>また、引渡し訓練終了後には、保護者に運営についての感想を依頼し、その内容を踏まえながら即時見直しを図るとともに、次年度の以降の訓練に反映させている。</p>
事例3	<p>【学区内のハザードマップの見直し】</p> <p>年度当初に起きたため池での事故を受け、学区内のハザードマップを見直す必要性が高まった。この旨を学校運営協議会長やPTA会長に相談した際に、「併せて、こども110番の家の表示を更新する必要がある」という指摘をいただき、その点も見直すこととした。</p> <p>保護者には、夏休み中に児童と一緒に危険箇所を点検することを依頼し（猛暑や感染症対策の点から任意参加）、保護者の視点を入れることとした。保護者から挙げられた危険箇所は職員が確認するなどして、年度内にハザードマップの更新を行う予定である。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>学校の教職員だけでは、地域の災害特性を考慮した学校防災マニュアルの見直しをすることが難しいときがある。今後は、宮城県の学校防災アドバイザーの活用等を通して、より専門的な知見から学校防災についてアドバイスをいただき、防災意識の醸成と災害対応力を高めたい。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	南三陸町志津川中学校区
事例1	<p>【中学校区児童生徒 引き渡し訓練】</p> <p>毎年6月志津川中学校区（1中学校と3小学校）の4校が一斉に引き渡し訓練を行っている。</p> <p>事前に4校で打ち合わせを行い、「地震発生」、「津波警報発表・解除」時刻を統一し、引き渡しの際に確認する「児童引き渡しカード」も統一したものを使用して実施している。避難の仕方や、引き渡しの方法などは、それぞれの学校の実態や状況に合わせて安全に引き渡しができるよう、毎年改善しながら行っている。</p>
	<p>【昇降口で保護者の確認を行う様子】</p>
事例2	<p>【スクールバス会社、保護者、見守り隊と連携した通学时避難訓練】</p> <p>本校は、児童の約75%がバスで通学している（スクールバス35%、路線バス40%）。また、震災での浸水地域を通ることもあり、それぞれでのバス停での避難訓練を実施している。</p> <p>避難訓練では、スクールバスの運転手に、避難場所まで徒歩での誘導をお願いしている。また、保護者や見守り隊には、各バス停から高台の避難場所までの道のりを、一緒に移動しながら安全について確認し、意見ももらっている。</p>
	<p>【車両運転手と共に身を守る様子】</p>
事例3	<p>【地域住民と連携した原子力災害避難訓練】</p> <p>本校は、女川原子力発電所から30km圏内（UPZ 圏内）に位置している。町が行う年一度の「原子力災害避難訓練」の実施に合わせて、校内の原子力災害避難訓練を行っている。</p> <p>訓練の流れは、町内に一斉に流れる防災無線（メール等）からのサイレンで始まる。学校は、独自の判断で行動せず、市町村災害対策本部からの指示に従って行動している。</p>
	<p>【校庭から校舎内に避難する様子】</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大防止の中において実施を見合わせた訓練等は、実際の災害時に地域と協力して動けるよう、実施内容の見直しが必要である。</p> <p>また、その間、担当者に変更になっている場合は、地域との連携を密にする必要がある。</p>

地域と連携した防災体制の取組事例

市町村等	南三陸町歌津中学校区
事例1	<p>【地域の支援を受けて行う『避難所運営活動』】（「総合的な学習の時間」30時間扱い）</p> <p>本校では、大震災の翌年の2012年から年1回、生徒が主体となって行う「避難所運営活動」を実施し続けている。この活動は、避難所における役割分担や事前に決まった活動のシナリオなども無く行うもので、生徒一人ひとりが主体的に活動することを求めるものである。このような活動を行うために、1学期間の17時間を使って、基礎的・基本的なスキルの訓練（規律訓練、救急救命法、応急処置法、傷病者搬送法、瓦礫撤去、火焚き、穴掘り、（薪による）炊き出しなど）を全校生徒が行う。これらのスキルを災害時に即した状況で実際に使って活動することができるかどうかを試す場ともなるのが「避難所運営活動」である。</p> <p>活動当日の朝、家に居るときに、生徒たちは仮想大地震及び津波の警報を知らせる防災無線放送を聞き、自宅近くの高台に避難をする。その後、大津波にみまわれ数日が経過した頃に警報が解除されたこととし、この地域最大の避難所である歌津中学校避難所に徒歩で集まることとする。歌津中学校避難所に到着した生徒は、自らができることを探して、避難所の役割を自主的に担い始めるといった流れである。生徒たちは、中学生として活動するのではなく、40才～50才の大人として活動する。また、教員や地域の大人たちも、基本的に避難者の1人として活動に参加し、生徒たちに対する仕掛けを行う。仕掛けは、情報提供、提案や要望などの形で行い、あくまでも生徒たちへの指示は行わずに、生徒のみで避難所運営の全てのことについて判断を行うといった内容の活動である。</p> 
事例2	<p>【学校区の小中学校が同日同時刻に大地震が発生したことを想定して行う引き渡し訓練】</p> <p>歌津中学校区にある伊里前小と名足小、及び歌津中学校の3校が同日同時刻に大地震が発生したこととして行う、引き渡し訓練である。小・中間に兄弟が共通に在籍している場合などもあり、異校種間の連携や対応の違い等による引き渡しの際の不具合等を洗い出すなどの目的で行っている。この訓練は、生徒の津波避難訓練としても位置付けている。</p>
域内の地域連携推進上の課題	<p>地域との連携において、関連する各機関や団体及び地域住民等に協力をいただくことが必要であるが、活動の度に、協力をお願いするのに教員が四苦八苦している。これを次年度から動き始める学校運営協議会の中に、防災教育部を位置付け、学校への支援が地域からの主体的なものに変わるように仕掛けていきたいと考えている。</p>